

第3章 イエメン：政党政治の成立と亀裂

| | |
|----------|--|
| 著者 | 松本 弘 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | 研究双書 |
| シリーズ番号 | 555 |
| 雑誌名 | 西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制 |
| ページ | 95-158 |
| 発行年 | 2006 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00011858 |

第3章

イエメン：政党政治の成立と亀裂

松本 弘

はじめに

本章の目的は、イエメン共和国における「亀裂」と政党政治との関係を考察することにある。もともと、亀裂研究の理論は近代西欧における政党政治の成立にかかわるものであるため、その視角から民主化間もないイエメンの政党政治の分析を試みることにした。後述するように、1990年南北イエメン統一までイエメンには複数政党制の経験がなきに等しく、その政党政治は統一以降の民主化により始まったといえる。それゆえ、イエメンの政党政治は今まさに成立期にあたり、その分析や評価のために亀裂というアプローチが有効であろうと考えた。しかし、ここにはひとつの問題がある。

イエメンの社会や政治に関し、これまでそれを亀裂という観点から論じた先行研究は筆者が確認した限り存在しない。イエメンにおける亀裂の存在については過去に議論さえ行われておらず、それに関する何らかの仮説やコンセンサスは見出せない。ただ、イエメン国内には政治的、社会的な対抗・対立関係を生じさせるさまざまなファクターが存在し、これに関しては多くの研究業績がある。そのファクターとは、宗派にかかわるエスニック集団や諸部族の分布、地方ごとに異なる中央政府との関係、地勢や風土を背景とした経済格差やメンタリティーの違い、統一前の政治史・政治体制および統一後の政治状況を背景とする南北イエメン間の政治的、経済的格差などであり、筆者はこれらをイエメンにおける亀裂に相当するものとする。けれども、

これから述べるイエメンの事例は、本書の総論で論じられている亀裂の定義（6～7ページ）に沿う面もあれば、沿わない面もある。(1)の「社会人口的属性」および(2)の「価値観」については、ファクター間で集団的な差異を確認でき、それにかかわる政治社会状況は亀裂と考える。しかし、(3)の「組織の共有」は明確なかたちでは確認できない。

たとえば、イエメンでは地方諸部族の政治的影響力が強く、部族勢力は中央政府に対する最大の圧力団体ともいえる存在となっている。しかし、それは実質的にそのような状況にあるという意味で、部族勢力が何らかの団体や組織を形成しているわけではない。また、部族社会または部族連合の日常的な紐帯、事変に応じた部族民兵の糾合、部族長を調停役とする問題解決のシステムも、組織と見なしうるものではない。一方、統一以前のイエメン・アラブ共和国（YAR、北イエメン）とイエメン民主主義人民共和国（PDRY、南イエメン）の地域的關係は、統一後の政治状況から亀裂と見なしうる。しかし、南北イエメン統一と同じ1990年に東西ドイツが統一されたが、その統一後の政治状況に関して、旧東西ドイツの地域的關係を亀裂と考えるような指摘や問題意識は現在まで存在しない。無論、これは統一後の政治状況や統一までの政党政治の経験が異なるゆえの相違ではあるけれども、ドイツの事例はイエメンの事例において、統一以前の領域を亀裂として考えることを躊躇させる。途上国と先進国といった違いがあるにせよ、イエメンとドイツの事例は、統一国家の政治状況に統一以前の領域を関連付けるべきか否か、またはどのように関連付けるべきかという基本的な問題関心を喚起させる。

このため、上記した諸ファクターをイエメンの亀裂として規定することには理論的な概念や定義のレベルで問題が残る。しかし、当然のことながら政治社会状況は各国ごとに多様であるため、既存の亀裂研究のすべてがその理論を厳密に適用しているわけではない。たとえば、イスラエル政党政治を亀裂から研究したHazan [2000: 110-111] は、国内の分裂（divisions）として(1)社会経済、(2)ユダヤ人とアラブ人、(3)世俗的ユダヤ人と宗教的ユダヤ人、(4)中欧・東欧出身のアシュケナジーと地中海地域出身のスファルディーの4点

を挙げ、(2)、(3)、(4)が(1)の分裂を強化していると述べて、そこにイスラエルの亀裂が存在するとしている。(2)、(3)、(4)はイスラエルに固有な政治社会状況であり、なかでも(4)は移民国家において出身地別に形成される集団や階層を意味している。この議論は、亀裂にかかわる諸理論とは距離があるものの、イスラエルの現実に応じた指摘や評価であるといえよう。

本章の問題関心もまた、イエメンの現実から離れることなく、その政治社会状況を亀裂の視点から考えることにある。そこで、本章では亀裂というアプローチを修正的に用いて、イエメンの民主化や政党政治を評価することを試みたい。すなわち、本章の主題をイエメンにおける亀裂の確認ではなく、亀裂の概念や視角をイエメンにあてはめた場合、その政党政治に対していかなる分析や考察が可能となるのかということに置きたい。それゆえ、以下に述べるイエメン国内の対抗・対立関係を亀裂とすることは、あくまでとりあえずの仮定として、イエメンにおける亀裂の定義そのものは今後の課題としたい。

本章の構成は、まずイエメンの社会構造や対抗・対立関係を生じさせる諸ファクターを「地方間対抗軸」という構図に整理して解説し、それと政治との関係を統一以前の南北イエメン政治史それぞれにおいて確認する。そのうえで、「地方間対抗軸」を亀裂と仮定することができるか否かを判断する。次に、統一以降の民主化および政治状況を概観したのち、過去3回にわたり実施された総選挙の結果を分析し、そこから看取できる亀裂と政党との関係を考察して、イエメン政党政治に対する筆者なりの評価を試みたい。

なお、イエメン共和国における統一以前のイエメン・アラブ共和国とイエメン民主主義人民共和国それぞれの領域が、前近代からの歴史的展開を含めて本章の考察対象となる。しかし、統一以前の前者が北イエメンと呼ばれ、後者が南イエメンと呼ばれていたため、南北イエメンという呼称だけでは、それが地理的範囲を表わすものか、統一以前の国家を表わすものか不明瞭となる。それゆえ、イエメン・アラブ共和国という国家をYAR、イエメン民主主義人民共和国という国家をPDRYと以下に表わし、各々の地理的範囲は両

国家の独立以前から統一以後の現在までを通して、それぞれ北イエメン、南イエメンと表わすこととする。

第1節 地方間対抗軸

1. 前提

本書の総論で述べられているように、1960年代にリップセットとロッキンが「中心対周辺」、「国家対教会」、「都市対農村」、「資本対労働」という4つの亀裂を論じて以降、これが亀裂研究の理論的モデルとなった。このうち、「都市対農村」および「資本対労働」は、近代西欧の産業革命過程で生じたとされる機能的亀裂である。イエメンでは、1990年代半ばにIMF・世銀の構造調整を受け入れて経済の自由化が進んでいるが、それまで長く政府主導の経済体制が続いたことから、民間の企業や資本家の存在が十分ではない。最後発発展途上国（LLDC）に位置するイエメンでは、農業を除く産業（とくに労働集約的な工業）の発展が未成熟であり、いわゆる新興の経済層や労働者層を政治的影響力を持った対立項として認識できる状況にはないため、「資本対労働」という亀裂は設定できない。また、「都市対農村」という亀裂も設定が困難である。統一以降、首都サナアやアデンの都市化が急速に進んでおり、将来的に都市と地方の間に亀裂と認識しうる関係が生じる可能性は存在する。しかし、統一以前まで都市人口の割合は相対的に低く、国全体の人口分布は地方に分散する傾向が強かった。そのひとつの要因は、イエメン部族民の大半が他のアラビア半島諸国のような遊牧民ではなく、定住農耕民であることに求められる。それゆえ、現状では「資本対労働」と同様に、この亀裂もまた形成途上にあるとの評価が限界であると思う。

一方、国民国家建設過程で生じたとされる「中心対周辺」および「国家対教会」の文化的亀裂については、イエメンの政治にかかわる歴史的背景や社

会的状況に即して修正的に用いることが可能である。「中心対周辺」は中央集権化を進める政府とそれに反発する地方勢力との亀裂を意味しているが、イエメンの場合は「中心」が「周辺」に対して優位に立つような展開がその政治史のなかに見出せず、むしろ国内の各地方が互いに対抗・対立関係を持ち、これに集権化を図る中央政府が絡むという構図が続いてきた。これまで中央政府が支配的、絶対的な権力として確立されなかったため、いわば「中心」もひとつの「地方」となり、複数の「地方」が大きな政治的ファクターとして存在する状況が形成された。

「国家対教会」は、政教分離や世俗主義を標榜して中央集権を図る政府とそれに反発する宗教勢力との亀裂を意味している。イエメンの場合も、1960年代に南北イエメンで生じた革命が民族主義や社会主義を標榜するものであったのに対し、イスラームと関連する保守的な勢力もまた存在し続けたため、「国家対教会」を「世俗対イスラーム」といった構図で考えることができる。そして、この亀裂もまた、上記「地方」間の関係に重なっている。それゆえ、この「中心対周辺」と「国家対教会」から、これよりイエメンにおける文化的亀裂を「地方間対抗軸」というかたちで整理、確認してみたい。ただし、イエメンの亀裂により近い社会的差異は、上記各「地方」間の関係である。「世俗対イスラーム」という構図がより明確になるのは、統一後にイスラーム政党が登場してからのことである。それゆえ、「国家対教会」にかかわるイエメンの亀裂に関しては、統一以後の政治状況で述べることにする。

これらの社会的差異は、既存のさまざまなイエメン研究の序章の部分(Introduction またはBackground)におけるイエメンの概説、概観の内容に相当するものである。それは主として、「社会構造(social structure)」(Stookey [1982: 4], Ismael and Ismael [1986: 5], Gause [1990: 17, 32])や「歴史的背景(traditional setting)」(Peterson [1982: 12])、「人々と社会(people and society)」(Burrowes [1987: 7])といったタイトルのもとに説明されている。これらの研究は、1990年統一以前のYARとPDRYそれぞれを対象としているため、南北イエメンごとにその内容をまとめるが、その前に南北を縦断する「イエメン人アイデンティティ」

について記しておきたい。

後述するように、イエメン国内には多くの地域的、集团的な対抗・対立関係が存在するが、同時にイエメンはアラビア半島諸国でもっとも「国民意識」の定着した国家であるといえる。アラビア半島諸国は、その国家領域に関する歴史的背景に乏しいけれども、そのなかでイエメンは唯一、古代から続く確固とした歴史的、地理的一体性を有している。中世期の各地理書においてイエメン(yaman)と記された地理的範囲には幅があるものの、それは一貫して半島の南西角一帯を指しており、イエメンにおいては現在の国土にサウジアラビアのアシール地方とオマーンのドファール地方を併せた地域を、「自然なイエメン」(yaman al-ṭabī‘a, 大イエメン、歴史的イエメンの意)と呼んでいる。こうした歴史的、地理的一体性は、紀元前8世紀以前に始まるサバ王国以降のイエメン古代諸王朝と、同名のサバ(Saba’)という人物を共通の祖先とする伝説的な系譜に連なるイエメン諸部族を、その主たる起源または背景としている⁽¹⁾。系譜上、サバは南アラブの祖カハターンの子孫とされるため、イエメン部族民はすべて南アラブ(カハターン・アラブ)に属し、南アラブと北アラブ(アドナーン・アラブ)の部族が混住するサウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦とは一線を画する。無論、近現代において古代の王朝や系譜にかかわる伝説が、国民国家建設のための「神話」に利用されたことはあったにせよ、歴史的、地理的一体性からくる「イエメン人」というアイデンティティは前近代から存在しており、これが近現代においてイエメンの「国民意識」を形成するもっとも有力な基盤となっている。これから述べる国内のさまざまな対抗・対立関係についても、それらがこのような「イエメン人アイデンティティ」や「国民意識」のなかで存在し、展開されていることを明示しておきたい。

2. 北イエメン 北部と南部

北イエメンの社会構造にかかわる最大の特徴は、宗派、部族、経済などに

かかわる社会的な差異が、地勢や風土といった地域的な差異と重複していることにある⁽²⁾。それゆえ、まず南イエメンの範囲も含めてイエメンの地理的な区分を説明する。本章の議論は決して環境決定論に依拠するものではないが、自然地理や人文地理にかかわる環境はイエメンの政治社会状況の大きな規定要因のひとつであることは疑いない。

約53万7000平方キロメートルの面積と約2000万人の人口を有するイエメンの地形や気候は、紅海・アラビア海沿岸の海岸平野、内陸の山岳高原地帯、より内陸のルブウ・アルハーリー砂漠の3つに大別される。紅海沿岸はティハーマと呼ばれ、幅30～60キロメートル程度の狭い海岸平野が続く。その内陸に断層崖が屏風のようにそそり立ち、そこから標高2000～3000メートル級のイエメン山塊が広がる。イエメン山塊の内部には山々に囲まれた大規模なテラス状台地が南北に連なり高原地帯が形成されている。イエメン山塊は北イエメン南部から東に曲がり、南イエメン内陸部を標高を下げながらハド라마ウト地方を経て、オマーンのドファール地方まで続く。北イエメンの範囲では、このイエメン山塊の地域はアラビア半島で唯一ステップ気候に属し(他の地域は砂漠気候)、アラビア海からの季節風により北部で年500ミリメートル、南部で900～2000ミリメートル程度の降雨がある。このため、半島最大の農業地帯となっており、高原地帯には大規模な耕地が、山岳地帯には段々畑が広がる。しかし、その降雨は標高を下げた南イエメンの範囲には及ばず、南イエメンの山岳高原地帯の農業は限定的なものとなる。海岸平野の降雨も100ミリメートル程度と少ないが、高地からの雨水を運ぶ大規模なワディー(枯れ川)沿いでは農業が可能となり、北イエメンのティハーマー帯や南イエメンのラヘジ地方、アブヤン地方で耕地が広がる。ルブウ・アルハーリー砂漠は農業に適しておらず、少数の遊牧民が存在している。現在の労働人口でも、その約60%を農業が占めるため、人口の多くが農業の可能な各地方に分散している。ただし、南イエメンの面積は北イエメンの1.7倍であるが、北イエメンの耕地面積は南イエメンの11倍以上に達し、人口は北イエメンが南イエメンの4倍を有している。

図1 1998年までのイエメン各州



(出所) 松本 [2001: 133]

図1は、1998年までのイエメン各州を示したものである(同年に南北イエメンを横断する新たな州が設けられたが、これについては後述する。首都サナアは特別区として州に属さない)。アラビア海に接するラヘジ州、アデン州、アブヤン州、シャブワ州、ハドラマウト州、マハラ州の6州がPDRYの範囲であり、残り11州がYARの範囲である。北イエメンでは、北からハッジャ州沿岸部、ホデイダ州、タイズ州沿岸部がティハーマに属し、サアダ州、ハッジャ州内陸部、サナア州、マフウィート州、ダマール州、イップ州、タイズ州内陸部、ベイダー州西部が山岳高原地帯、ジョウフ州、マーリブ州、ベイダー州東部が砂漠地帯およびそれに至る傾斜地の半砂漠地帯となっている。アデン州を除く南イエメンの各州は沿岸部が海岸平野、内陸部が標高の低い山岳高原地帯で、その北に砂漠地帯が横たわる。

サナア州とダマール州の州境にはヤースラ峠と呼ばれる大規模な断層崖があり、これが農業の中心地である北イエメンの山岳高原地帯を南北に分けている。既述のように、降雨はその以南でより多く、また地形の険しい山岳地帯の多い以北に対して、以南はより緩やかで高原の割合も高い。表1は1994

表1 1994年のイエメン概況（総人口1,459万人）

| 州名 | 面積(km ²) | 人口(万人) | 人口密度(人/km ²) | 耕地面積(km ²) | 村 |
|---------|----------------------|--------|--------------------------|------------------------|--------|
| (北イエメン) | | | | | |
| サアダ | 12,810 | 48.2 | 37.6 | 543 | 5,306 |
| ジョウフ | 26,100 | 16.9 | 6.5 | 813 | 975 |
| ハッジャ | 9,540 | 123.8 | 61.7 | 1,486 | 13,421 |
| マフウィート | 2,170 | 37.2 | 171.2 | 307 | 4,352 |
| サナア | 20,440 | 185.2 | 90.6 | 3,061 | 15,666 |
| マーリブ | 13,790 | 18.2 | 13.2 | 754 | 1,964 |
| ホデイダ | 13,570 | 155.9 | 114.8 | 3,061 | 5,275 |
| ダマール | 8,640 | 98.2 | 113.6 | 1,338 | 10,265 |
| ベイダー | 11,170 | 46.1 | 41.3 | 851 | 3,217 |
| イッブ | 6,430 | 177.2 | 158.6 | 1,107 | 14,314 |
| タイズ | 10,570 | 202.7 | 191.8 | 1,102 | 16,391 |
| (南イエメン) | | | | | |
| ラヘジ | 12,766 | 58.9 | 46.1 | 280 | 4,564 |
| アデン | 6,980 | 44.2 | 63.3 | 37 | 914 |
| アブヤン | 21,489 | 38.0 | 17.7 | 423 | 2,613 |
| ジャブワ | 73,908 | 35.5 | 4.8 | 279 | 3,002 |
| ハドラマウト | 155,376 | 71.8 | 4.6 | 262 | 2,778 |
| マハラ | 66,350 | 5.6 | 0.9 | 13 | 324 |

(注)他にサナア首都特別区がある(1994年95万4000人)。

(出所)松本[2001:145]より筆者作成。

年時点の各州の面積,人口,人口密度,耕地面積および村の数を示したものである。農業に適した小規模な州であるマフウィート州を除き,人口密度は上記ヤースラ峠以南が以北を大きく上回っており,人口や農業にかかわる格差が表われている。そして,このヤースラ峠という境界は地勢や農業にかかわる地理的な区分を示すのみならず,部族の系統および宗派の分布といった社会的・文化的な差異の境界とも重なっている。

部族の伝説的な系譜では,既述のサバにはヒムヤル(Himyar)とクフラーン(Kuḥlān)という2人の息子がおり,諸部族はまずヒムヤルを共通の祖先とする系統とクフラーンを共通の祖先とする系統に分かれる。そして,このヒムヤル,クフラーンそれぞれの特定の子孫を共通の祖先とする集団が各部

族を形成している⁽³⁾。そのなかで、クフラーンの子孫にハーシド (Hāshid) とバキール (Bakīl) という兄弟がいる。ハーシドを共通の祖先とする諸部族はハーシド部族連合、バキールを共通の祖先とする諸部族はバキール部族連合と呼ばれ、両部族連合に属する諸部族は山岳高原地帯の北部およびジョウフ州、マーリブ州に分布している。天然の要害をなす峻険な山々に割拠する諸部族は、山岳戦闘に長けた民兵力とあいまって、歴史的に強い自立心と排他的傾向を維持した。中世期のイエメン各王朝の支配にも入らず、後述するオスマン朝のイエメン占領や北イエメン革命へのエジプト軍介入に際しても、それら外国軍の攻撃を撥ね返した。両部族連合はYARおよび統一後のイエメン共和国において最大の政治的影響力を持ち、中央政府にとって常に必要不可欠な支持基盤であると同時に、最強の圧力団体または潜在的対抗勢力というべき存在となっている。

一方、ヒムヤル系とハーシド、バキールを除くクフラーン系の諸部族は山岳高原地帯の南部とティハーマに分布する。これらの諸部族も部族社会を維持しているが、ハーシドやバキールほどの強い部族的紐帯を持たず、部族連合と呼ばれるような勢力を形成していない。南部やティハーマは農業とともに、歴史的にインド洋交易（アジア・ヨーロッパ間の中継貿易）のルートに位置し、古代・中世を通じて商業が盛んな地域であった（17世紀以降は、これにモカ・コーヒーの栽培・輸出が加わる）。中世の各王朝も、交易のための港やルートの確保をめぐって興亡を繰り返し、この地域はその支配下に入って一定の繁栄を享受した。商業を背景とする外部との交流により、その気質やメンタリティーは外向的、開明的とされ、ハーシド、バキールの保守的、排他的傾向とは対照をなすといわれる。歴史上高名な「イエメン商人」を輩出した地域であり、近代以降では官僚、テクノクラート、政治家、企業家などの人材を多く提供している。

このような部族の分布や風土の違いに加え、北部と南部・ティハーマとではイスラームの宗派が異なり、その意味ではエスニック集団としても差異が存在している。イエメンのイスラーム化は早く、預言者ムハンマドの存命中

に始まるとされるが、南部・ティハーマの住民がスンナ派（シャーフイー法学派）に属するのに対し、北部のハーシド、バキールはシーア派のなかのザイド派に属している。893年 北部における大規模な部族間抗争の調停のため、メディナからサイイド（預言者ムハンマドの子孫）であるヤヒヤー（Yahyā b. al-Ḥusayn al-Rassī, 859-911年）が部族民によって招かれた。ヤヒヤーはシーア派第2代イマームのハサン（第4代正統カリフ・アリーの長男）から9代目の子孫であり、ザイド派に属していた。ヤヒヤーが部族間の調停に成功を収め、抗争を終結させると、ハーシド、バキールの部族民はヤヒヤーに定住を要請した。ヤヒヤーは897年にシーア派の指導者たるイマームを宣言し、ハーシド、バキールの部族民もザイド派に属することとなった。北部におけるイエメン・ザイド派の成立である。

ザイド派はシーア派のなかでもっとも穏健といわれ、そのイマーム論などに独特の教義を有するが、イエメンにおいてより重要なことは、ハーシド、バキールの部族民が居住し自立を保った北部において、イマームやサイイドが重要な役割を果たす独自の社会が形成されたことにある。ヤヒヤーはメディナから多くのサイイドを同行しており、彼らサイイドは部族民と婚姻を繰り返して複数の家系が成立した。歴代のイマームはこのサイイドの各家長から互選され、イマームやサイイドは宗教的な特権階級となった。それは中世的な意味でも国家や王朝と呼べるような政治体制ではなかったが、イマームはハーシド、バキール両部族連合の代表者としての權威を持ち、サイイドとともにその政治的自立や部族社会の維持を司った。

以上のような社会構造にかかわる差異の重複により、北イエメンの大規模な地域区分の呼称として、「上イエメン」(al-yaman al-a'lā, Upper Yemen)と「下イエメン」(al-yaman al-asfal, Lower Yemen)というものがある。この呼称は、これまで述べた地理的なティハーマや山岳高原地帯の北部・南部といった区分に、歴史や文化の要素を加味した表現であるといえる。ただし、「上イエメン」が一貫して上記ハーシド、バキールの北部およびジョウフ州、マーリブ州を意味しているのに対し、「下イエメン」は南部とティハーマを併せた地域

を意味している場合もあれば (Dresch [1989: 12]), 南部のみを意味している場合もある (Thawr [1979: 49-50])。「下イエメン」の範囲は研究者により解釈が異なるものの、ハーシド、バキールの北部とそれ以外の地域の差異を重視する視点は共通している。それゆえ、本章では南部とティハーマを併せて「下イエメン」とする立場を踏襲し、以下にその地域を単に「南部」、「上イエメン」の地域を「北部」と呼ぶこととし、この北部と南部との関係を北イエメンにおける地方間対抗軸とする。

3. 南イエメン アデン、ハドラマウト、ラヘジ、アブヤン

南イエメンに関しては、北イエメンのような宗派の違いや大きな政治的影響力を持った部族連合といったものは存在しない⁽⁴⁾。宗派は、北イエメン南部と同じスンナ派 (シャーフィイー法学派) であり、諸部族の伝説的系譜も北イエメンほど系統立っていない。無論、南イエメンの「社会構造」として部族社会は常に言及されるが、部族的紐帯は各部族単位のレベルにとどまり、系統に拠って諸部族を横断するような関係は見られないため、これも北イエメン南部に近い状況といえる。南イエメンの場合は、エスニック集団や諸部族の分布ではなく、相互に異なる複数の地域性の存在をその特徴としている。南イエメンの地名としては、アデンとハドラマウトがよく知られている。アデン港の入り江は、大規模な火口に海水が流入してできた天然の良港であり、古代から南アラビア産の香料である乳香 (フランキンセンス) の交易およびインド洋交易の中継地であった。とくにエジプトのアイユーブ朝が紅海沿岸とアデンを占領した時期 (1173 - 1228年) に、アデンは軍事的防御を備えた要衝として整備され、半島南岸諸港のなかで突出した地位を確立した。その後は北イエメン諸王朝の支配に入り、その商業的利益を担ったが、ポルトガルを先陣とする16世紀以降のヨーロッパのアジア進出によりインド洋交易は壊滅し、アデンの繁栄も終わった。

しかし、イギリスが1839年にアデンを占領し、1869年にスエズ運河が開通

すると、アデンはアジア・ヨーロッパ間の交通の一大拠点として、そしてイエメンにおける近代世界の窓口として新たな役割を担うことになる。イギリスは大型船入港のため入り江の浚渫や港・市街の建設・整備を進め、アラビア半島における当時唯一の近代文明の流入地となった。1937年にはイギリス直轄植民地（Crown Colony）となり、1947年にはアデン立法会議が開設されて、選挙の実施や政党の設立も続いた。労働運動も活発で、民族主義や社会主義といった政治思想が流入し、アデンは南イエメンのみならず、北イエメンを含めた地域全体に「近代の象徴」として大きな影響を及ぼした。

ハドラマウトもまた、古代から乳香交易やインド洋交易の中継地として栄えた。現在のハドラマウト州内陸部を東西に走る大規模なワーディー・ハドラマウト流域を狭義の地名とし、こことアラビア海沿岸の外港（シフルや現在の州都ムカッラなど）を結ぶ地域一帯を広義の地名とする。歴史的にはイエメン諸王朝の支配に入らず、独自の勢力や社会を保持した。ハドラマウトも部族社会であるが、12世紀にイラク方面からサイドが移住すると、住民は彼らサイドを敬意をもって受け入れた。サイドは複数の家系を維持して、宗教的権威を備えた名望家、調停者としてその社会の維持に貢献した。北イエメン北部と似たような状況が見られるが、ハドラマウトのサイドはスンナ派であるため、住民が特定のエスニック集団を形成したわけではなく、またザイド派イマームのような指導者、代表者の役割を果たしたわけでもなかった。たとえば、16世紀以降に支配的な勢力となったカシーリー家は内陸部の部族に属する家系であり、19世紀に海岸部で勃興しカシーリー家と対抗したクアイティー家は外部からの移住者の家系であって、いずれもサイドではなかった。また、インド洋交易の中継地であることと、内陸部の都市タリームが地域の学問の中心地として発展したことから、中世期にはインド方面に多くの商人や学者が進出し、16世紀以降はオランダ東インド会社の航路によりインドネシアやマレーシアなどへの移住が進んだ。このことから、ハドラマウトは東南アジアとの強い結び付きを有し、それはハドラミー・ネットワークとも称される。

このように、アデンとハドラマウトは独自の歴史的背景や社会を持ち、南イエメンにおける異なる地域性を象徴している。しかし、PDRYにおいてより重要な政治ファクターとなった地域は、実はこのアデンやハドラマウトではなく、アデン西方のラヘジ地方と東方のアブヤン地方である。前近代においては、ラヘジやアブヤンは諸部族の割拠状態にあり、特定の政治勢力や独自の社会を形成してはいない。しかし、後述するイギリス保護領時代に地域的なまとまりの基礎が与えられ、アデンの周辺に位置したことから独立運動の動員地となった。独立後にそれぞれの地方に州が設けられると、州を単位とする地域的な帰属意識が生じ、この2つの地域はより大きな政治的影響力を持つこととなる。

ラヘジとアブヤンには大規模なワディーが走るため、その流域では農業が可能である。生産高は北イエメン南部に及ばないものの、その州面積に占める耕地面積の割合は南イエメンのなかでより高く、実質的なアデン市であるアデン州を除き、人口密度も他の地域より高くなっている（表1参照）。この人口密度の高さとアデン周辺という地理的環境から、ラヘジとアブヤンは多くの指導者や運動家を革命に、そして軍人や政治家を独立後の政権に提供し続けた。ラヘジとアブヤンは、北イエメンの北部・南部、南イエメンのアデンやハドラマウトに比して地域としての歴史的背景が浅いため、その地域性にかかわる説明は次節の統一以前の政治史との関わりのなかで行う。しかし、両地域がPDRYに占める政治的影響力がアデンやハドラマウトを凌駕していたことは明らかであり、本章ではこれら4つの地域（ラヘジ、アブヤン、アデン、ハドラマウト）の相互関係を南イエメンにおける地方間対抗軸とする。

では、北イエメンと南イエメンにおける地方間対抗軸を、「亀裂」として仮定できるだろうか。冒頭で述べたように、これまでイエメンに関する亀裂研究は存在しない。しかし、Gause [1990: 17] は「北イエメンにおける宗派的亀裂 (sectarian cleavage) は、何世紀にもわたるザイド派とシャーフィイー法学派との実質的な社会的、政治的違いからくる地理的、経済的ファクターによって強化され続けた」と述べ、Burrowes [1987: 12] もオスマン占領とイ

ギリス保護領に起因する南北イエメンの成立に関連して、「ザイド派とシャーフイー法学派の亀裂」(Zaidi-Shafai cleavage) という表現を用いている。筆者の知る限り、他の研究に「亀裂」(cleavage) という言葉は確認できなかったが、亀裂研究ではないにしろ、宗派を基本的な要因として北イエメンの南部と北部の差異を亀裂と見なすような認識は、既存の研究に共通している。

また、亀裂研究に近いものとしては、Wenner [1991: 22-32] が北イエメンの「民族誌的分裂」(ethnographic divisions) を(1)歴史的分裂(北アラブであるザイド派イマーム、サイドと南アラブであるイエメン人)、(2)宗教的分裂(ザイド派とシャーフイー法学派)、(3)部族と都市の分裂、の3点から説明している。(2)は上記と同様な認識だが、(1)についてはWenner自身が疑問を呈している。イマームやサイドを北アラブと見れば、確かに南アラブのなかで特異な存在なのだが、ハーシド、バキールとの結び付きを考えれば、むしろ北部の地域的なまとまりの求心力と見るべきであろう。(3)については、地方部族民と都市住民では価値観や行動様式に大きな違いがあり、イエメン社会の分裂局面のひとつであることは間違いない。それゆえ、社会的な分裂としてのWennerの指摘に問題はないが、この分裂の規模や政治的、社会的影響が亀裂と見なせるほどのものかとなると、既述した理由から現状では困難である。亀裂と見なせるものは、やはり(2)の宗教的分裂のみであろう。

このため、北イエメンの地方間対抗軸は、これら既存の研究から亀裂と仮定しようのだが、南イエメンの地方間対抗軸については、既存の研究に異なる地域性にかかわる指摘はあっても、それを社会の分裂や亀裂とする認識は見当たらない。しかも厳密な定義を用いるならば、差異があるだけでは亀裂とはならない。本書の総論において述べられているように、「社会構造上の差異はそれが組織化されて『閉鎖化』(固定化)されたときのみ亀裂に転化する」(6ページ)。この閉鎖化、固定化のもっとも明確なかたちは、社会構造にかかわる差異を生じさせるファクターが、なんらかの政治勢力として表面化したものであろう。それゆえ次節では、本節で述べた地方間対抗軸を南北イエメンそれぞれの近現代政治史との関係において検証し、地方間対抗軸

を亀裂と仮定できるか否かにつき考えてみたい。

第2節 統一以前の政治史と亀裂

1. 前提

本節では、政治史のなかから地方間対抗軸との関わりを抽出し、そこから亀裂について考察する。社会的差異の閉鎖化、固定化は、亀裂にかかわる特定の集団が政治的に組織化されることを意味するが、ここではそれに加えて、組織を持たなくとも政治的な勢力として表面化する場合も抽出の対象とする。その判断基準は、事件や事象にかかわる政治的な結合やその度合いが、地方間対抗軸と関連しているか否かということにある。

それゆえ、本節の問題関心により、以下に記述されるさまざまな事件や事象には、各地方間の対抗・対立関係が強調される。しかし、イエメンにおけるすべての政治的事件・事象の原因が地方間対抗軸にあるわけではない。事件や事象の直接的な原因は、当然のことながら個々の状況に求められる。紙数の制約により、それらの個別的状況については詳細を割愛するが、本節の意図は特定の問題や事件が、社会構造の差異を背景とする地方間対抗軸によって深刻化したり、逆に地方間対抗軸を利用したりする現象や傾向を指摘することにある。同じ事件・事象を当事者の個人的資質やイデオロギー、冷戦構造といった異なる側面から説明し、異なる評価を与えることも可能であるし、また本節では言及しない重要な事件・事象も多い。政治と地方間対抗軸との関係にかかわる以下の記述は、あくまで本節の問題関心に限ったものであることを明記しておく。

本章では、南北イエメンの地理的範囲をPDRYとYARの領域としたが、このような設定が可能となるのは実は歴史的に古いことではない。1990年の統一時には、古代ヒムヤル王国（紀元後3世紀末から6世紀前半）以来のイエメ

ン統一国家といわれた。しかし、このヒムヤル王国の存在がイエメンの歴史的、地理的一体性を形成するひとつの重要な要素であるとしても、その版図や支配の実態はいまだ明らかではない。古代史と1990年統一との関連は多分に象徴的なものであり、実質的には現在のイエメン共和国が史上初めての政治的統一体であるといえる。中世期では、北イエメンのサナア一帯と南部、南イエメンのアデン地方を併せた範囲で交易路をめぐる王朝の興亡が続き、それ以外の地域は王朝の支配には入らず、自立や割拠を維持した。前近代において、「イエメン人アイデンティティ」が政治的統一体を志向することはなく、イエメン統一国家が民族の悲願とされるのはYARとPDRYの成立前後からのことである。

1538年、オスマン朝はイエメンに進出し、北イエメンとアデンを占領した。しかし、北部のサナア周辺より北方の山岳地帯はその支配に抗し、逆にザイド派イマームに率いられたハーシド、バキールの部族勢力がオスマン占領当局への攻撃を繰り返した。占領行政に行き詰ったオスマン朝が1636年に撤退すると、イマームはサナアに入城し、北イエメン一帯をその支配下に置いた。北部のザイド派勢力が南部に進出し定着することも、北イエメン全域がひとつの政治的単位となることも、これが史上初めての例であり、その支配は当時のイマームの出身家系の名をとってカーシム朝(1658 - 1872年)と呼ばれる。このとき、イマームは宗教的権威に加えて政治的な権力を握り、同時に北イエメンという地理的な枠組みが形成された。

カーシム朝はアデンもその支配下に置いたが、1735年にラヘジ地方の部族勢力であるアドバーリー家が自立し、「ラヘジのスルターン」を称してアデンもその勢力圏に含めた。同時期にイギリスは、インドとの航路上における給炭地を必要とし、1839年にアデンを占領した。イギリスによる南イエメン支配の始まりである。スエズ運河の開通によってアデンの戦略的重要性が増して以降、イギリスはその安定的確保のために南イエメン各地の部族勢力と個別に保護条約を結んだ。既述したラヘジのアドバーリー家、ハドラマウトのカシーリー家、クアイティー家やアブヤン地方海岸部のファドリー家など、

各地の有力家系がイギリスの保護下に入り、家名を冠した「スルターン国」(salṭana)を称した。1928年、イギリスはアデンと保護下の地域の管轄をインド政庁から本国の植民地省に移管し、1937年にアデンを直轄植民地とするとともに、各地のスルターン国を西アデン保護領(図1のラヘジ州、アブヤン州、シャブワ州の範囲、17スルターン国)、東アデン保護領(図1のハドラマウト州、マハラ州の範囲、4スルターン国)に統括した(Lackner [1985: 22-23])。歴史上における南イエメンの出現である。

南北イエメンという地理的な枠組みは、以上のような展開によって成立した。北イエメンではザイド派イマームとハーシド、バキールという北部が、南イエメンでは大英帝国の海外拠点となったアデンが、その成立の主軸を担っていた。本節では以下、この南北イエメンそれぞれの統一までの政治史を、地方間対抗軸との関係から見ていくこととする。

2. 北イエメン 王国と革命

1839年のイギリス・アデン占領は、オスマン朝を再び北イエメンに呼び戻した。オスマン朝はイギリスに対抗するため1849年に紅海沿岸に上陸し、カーシム朝との戦いの末、1872年サナアに入城して北イエメンを占領した(第2次占領)。これによりカーシム朝は崩壊するが、サイイドのハミードゥディーン家より新たなイマームが選出され、その指揮のもとにハーシド、バキールは再びオスマン占領当局への反乱を繰り返した。諸部族による反乱はティハーマやアシール(現サウジアラビア)といった他の占領地域でも生じており、北部のみの現象ではない。しかし、Messick [1978: 60, 65]は、北部勢力の反乱が南部にまで及んだ1904年、南部イップ地域の部族長たちがオスマン朝スルターン・アブデュルハミド2世に救援を求める電報を打ち、スルターンはこれに応じて援軍を送ったとの興味深い逸話を記している。加えてMessickは、イップにおけるオスマン支配は順調であったが、オスマン撤退(1918年)後のイマーム支配には支障が多く、少なくとも2度の反乱が生じた

と述べている。このことは、少なくともイップの住民は北部部族勢力との一体感を持たず、対オスマン反乱を外国勢力からのイエメン解放とも見なさずに、ザイド派イマームよりもオスマン朝による支配を望んでいたことを意味している。

第1次大戦終結にともないオスマン朝が撤退すると、イマームのヤヒヤー（Yahyā al-Mutawakkil、在位1904 - 1948年）は1918年にサナアに入城し、イエメン・ムタワッキル王国を建国した。王国は、勢力を拡大して北イエメン全土にその支配を確立し、ハーシドとバキールはその功績から「イマームの両翼」と呼ばれた。この王国は近代アラブ世界で最初の独立国家であったが、ヤヒヤーは諸外国や外来思想を警戒して鎖国政策をとり、イマームによる専制と前近代的な社会が維持された。

王国期における政治と地方間対抗軸との関係にかかわる事例としては、「自由イエメン人運動」（Ḥaraka al-Aḥrār al-Yamaniyyīn）が挙げられる。自由イエメン人とは、知識人を中心としたさまざまな啓蒙・改革運動や反イマーム運動の総称であるが、ここではその中心的な指導者であるノウマーン（Aḥmad Muḥammad Nu'mān、1933 - 1974年）を取り上げる。ノウマーンは、歴史的に多くの商人や学者を輩出した南部タイズのホジャリーヤ地方の名家、ノウマーン家に生まれ、ティハーマの都市ザビードやタイズでイスラーム諸学の教育を受けた。しかし、当時のタイズはアデンの影響を強く受け、近代志向が高まりを見せており、ノウマーンもホジャリーヤ地方で北イエメン初の世俗的な学校を設立するなどの活動を続けていた。

カイロ留学を経てタイズに戻ると、当時のタイズ州知事アフマド皇太子（のちの第2代イマーム、在位1948 - 1962年）に改革の必要性を訴えたが受け入れられず、盟友ズバイリー（Muḥammad Maḥmūd al-Zubayrī、革命詩人、1919 - 1965年）とともに1944年にアデンに移り、「自由イエメン人党」を結成した。このうち、北イエメンのイマーム体制に対する改革運動家、批判者は、この組織と関係がなくとも「自由イエメン人」と呼ばれるようになる。1948年にイマーム・ヤヒヤーが暗殺され、サイイドのワジール家から新たなイマームが即位

する(1948年革命)とノウマーンは内務相としてその政権に迎えられた。新政権は立憲君主制と選挙による議会開設を掲げたが、わずか1カ月後に上記アフマドに率いられたハーシド、バキールの部族民兵がサナアに進攻し、新政権は崩壊してノウマーンは投獄された。

1962年、イマーム・アフマドの死去に際してナセル主義のイエメン自由将校団による王制打倒の革命が勃発し、YARが成立した。ノウマーンはこの革命政府にも招かれ、首相(1965, 1971年)などの要職を務めた。この時期の1965年、ノウマーンはその著書において「肥沃な土地」がイマームと「山の民」の支配から逃れることが、この新たな不屈の試み(革命)への動機であると述べている(Dresch [1989: 12])。「肥沃な土地」は南部を、「山の民」はハーシド、バキールを意味しており、ノウマーンは北部部族勢力による南部支配のための戦いが国家を分裂させ、その統一を阻害してきたと痛烈に批判している。しかし、革命後の内戦(後述)が1970年に終結し、北部部族勢力が政権の大きな支持基盤になると、北部を批判するノウマーンには周囲から反発が強まった。彼の息子や一族の同志が暗殺されると、彼はYARの前途を悲観して国外に移ったが、1974年にバイルートで謎の死を遂げた。

自由将校団とともに革命の一翼を担った自由イエメン人は、無論すべてのメンバーが南部の出身ではない。ノウマーンの盟友ズバイリーも、YAR第2代大統領となったイリヤーニー(‘Abd al-Raḥmān al-Iryānī、在職1967 - 1974年)も、ザイド派カーディー(法学ウラマー)の家系出身であった。また、彼らは改革運動家であって、南部を支持基盤として政治勢力を形成したり、南部の住民を政治運動に動員したりすることはなかった。しかし、自由イエメン人が南部のタイズやアデンを活動の拠点とし、北部を基盤とする政治体制に反対していたことは、北イエメンの地方間対抗軸に重なるものといえる。

上述のように1962年の北イエメン革命によりYARが成立したが、自由将校団は皇太子であったバドルの確保に失敗し、バドルを中心としサウジアラビアの支援を受ける王党派とエジプト軍の直接支援を受ける共和国派による内戦に突入した。しかし、この内戦でハーシドは王党派に組せず、共和国派に

加わった。その理由は、革命直前にイマーム・アフマドがハーシド部族連合長を殺害したことにあり、殺害された連合長の地位を息子であるアハマル（‘Abdullāh b. Ḥusayn al-Aḥmar, アムラーン地方ウサイマート部族の部族長、現議会議長およびイスラーハ党首）が継ぎ、革命政権の最高意思決定機関である最高評議会メンバーや内務相に就任した。王党派は、従前通りバキール部族連合に属する諸部族がその主体となった。しかし、実際には部族連合内でも、各部族内でも支持が共和国派と王党派に分かれることも多かった。北部部族勢力が分裂しているため、この内戦は北部対南部という構図では捉えきることができない。

1970年に共和国派勝利のかたちで内戦が終わると、同年に憲法を制定し、翌71年には選挙の実施により議会が開設された。北イエメン近代化の始まりではあるが、159名の議会議員のうち実に93人を部族長が占め、ハーシド部族連合長のアハマルが議長に就任した。南部出身の部族長も含まれるものの、議会は変化を拒む保守派の牙城となり、中央集権化を図る政府と対立を続けた。議員のなかにはバキールの部族長も含まれ、彼らは再びハーシドと協調することにより、その政治的影響力を復活させた。イマーム支配を打倒し、内戦で勝利したにもかかわらず、YARは革命理念を掲げる軍人政治家や左派、自由イエメン人のリベラル派と、部族社会とその領域での自立を維持するハーシド、バキールの保守派との、新たな対立の構図を生み出した。

この対立と地方間対抗軸の関係が、顕在化した事例がハムディー政権である。1974年、無血クーデタによりイリヤーニー政権を倒して大統領に就任したハムディー（Ibrāhīm Muḥammad al-Ḥamdī, 1943 - 1977年）は、前政権のハーシド、バキールとの妥協やバランスといった姿勢を改め、近代国家建設の姿勢を明確化した。その姿勢は、憲法・議会の停止などの矛盾を孕んだものではあったが、YAR歴代政権のなかでもっとも反部族・近代志向の強い政権であったことは疑いない（Bidwell [1983: 274-275], Dresch [2000: 128]）。

ハムディーは、南イエメンとの国境近くの町カアタバに生まれた。父はザイド派カーディーであり、王国期にカアタバの司法官を務めていた（‘Ufayf

[1992: 34])。それゆえ、家系としては北部に属するが、その青年期を南部の都市ダマールや首都サナアで過ごし、イスラーム法学を学んだ。1962年革命後、軍人として革命政権に入ると短期間で頭角を現わし、副参謀総長や副首相などを歴任した。また、クーデタの前年には、タイズ地方やホデイダ地方の農村部で1960年代初めから自発的に行われていた協同組合運動を、政府が支援し全国に展開させるための「地方開発協会」(LDA, 現在の地方協力開発会議LCCDの前身) に統合し、その初代総裁に就任した。

クーデタ後、ハムディーはこのLDAを政権強化のためのポピュリズム運動として用い、政党はナセル主義やバアス主義に基づくもののみを認め、それ以外の左派諸政党が1976年にホジャリーヤ地方で結成した反政府組織である民族民主戦線 (NDF) にも柔軟な姿勢を示した。逆に、近代化のためには部族主義からの脱却が必要であると明言し、部族勢力の有力者を政権から排除し、都市部での銃器携行を禁止した。これら政策は明らかに北部部族勢力の抑え込みと南部重視を意図するものであり、アハマルを中心としたハーシド、バキールは大規模な部族長会議を開催してハムディー政権への対決姿勢を露わにした。そうしたなか、1977年にハムディーは暗殺され、大統領を引き継いだガシュミー参謀総長も、翌1978年に南イエメン大統領特使が携行した鞆が爆発して暗殺された(後述)。両暗殺事件への北部部族勢力の関与は公然視されているが、その真相は現在まで不明のままであり、YAR政治史の闇の面を象徴している。

北部部族勢力の支持を受け、ガシュミーの後継大統領となったサーレハ参謀総長 (‘Alī ‘Abdullāh Ṣāliḥ, 現大統領) は、1979年の南北イエメン国境衝突および南部で同年から1982年まで続く上記NDFの武装反乱に直面した。このとき、ハーシド、バキールは部族民兵を動員した「イスラーム戦線」(al-jabha al-islāmiyya) を結成し、国境衝突や反乱鎮圧に参加して、サーレハ政権の維持に大きく貢献した。サーレハ政権は国民和解を掲げて、1982年に「国民全体会議」(GPC, 現与党) を創設した。政党はガシュミー政権により禁止されており、このGPCは政党ではない。それは民族主義、社会主義から保守的な

宗教層までさまざまな政治的立場を包含し、さらにはNDFの穏健派やFLOSY（後述）などの南イエメンからの亡命者をも吸収した大政翼賛組織であり、サーレハ政権が公約した総選挙の実施を準備するものと位置づけられた（メンバーは各地方や職能団体からの選挙による700名、大統領任命による300名からなる）。サーレハ政権の長期化にともないYARの政情は安定したが、その要因のひとつは政権が開発政策や徴税などにかかわる北部優遇または偏重政策を続けたことにある。サーレハ政権はハーシド、バキールとの妥協やバランスのなかで漸進的な近代化を進め、1988年に政党禁止のまま総選挙を実施した。ハムディーのクーデタ以来14年ぶりに議会が復活し、議員の大半をGPCのメンバーが占めた。

3. 南イエメン イギリス保護領と独立

先に記したスルターン国に再編された部族勢力は、イギリスの保護によりその支配が保障され、境界によって区切られた、従前とは異なる新しい政治的存在といえる。そして、その体制は1937年の東西アデン保護領の設定により強化され、定着した。このことは、南イエメンそのものの形成であると同時に、域内の各地域ごとの政治的求心力を高め、とくにアデン周辺のラヘジ地方とアブヤン地方において、逆に反英運動の地域的基盤を生じさせることになる。ラヘジ、アブヤン両地方では、イギリスにより綿花栽培が導入され、農業開発が急速に進んだ（Gause [1990: 35-38], Dresch [2000: 63, 77]）。地理的に近いアデンの政治状況や思想状況に影響を強く受け、そこに農業開発による現金収入や農業労働者の増加などの社会変容が加わって、政治運動が醸成される基盤が整えられていった。

1963年、アデン北方の内陸部ラドファン山地で反英武装闘争が開始された。南イエメン革命の勃発である。反英運動は、革命以前にも革命中においても、南イエメン各地で実にさまざまな組織や勢力が生じ、それらの内容や動向は複雑を極める。地方間対抗軸に即して簡潔に述べれば、まずラヘジにおいて

1950年代初めに、ラヘジのスルターンを国王として独立しようとする南アラビア同盟(SAL)が生じる。しかし、その保守的な傾向は支持を集めず、かわって左派諸勢力の連合体である民族解放戦線(NLF)が1963年に亡命先のサナアで設立され上記革命を指導した。NLFはアデンの組織を母体とし、各地の左派組織・活動家が参加して成立したが、その初期においてはラヘジ地方の地主であったシャアビー家のメンバーが大きな役割を果たした(Stokey [1982: 61-62])。その指導者にも、シャアビー(Qaḥṭān Muḥammad al-Shaʿbī, 上記シャアビー家の出身で独立後の初代大統領、在職1967 - 1969年)などのラヘジ出身者が多くを占め(Kostiner [1990: 20])、ルバイ(Sālim Rubay ‘Alī, 第2代大統領、在職1969 - 1978年)やムハンマド(‘Alī Nāṣir Muḥammad, 第4代大統領、在職1980 - 1986年)などのアブヤン出身者がそれに次いだ。

NLFが全土に支持を広げるなか、ハド라마ウト地方のみはNLF支部や地方独自の勢力を含む複数の組織が拮抗していたが、独立直前にNLF支部が親英派や他の左派勢力を駆逐し、その勢力下に置いた。革命中のNLFへの支持が相対的に小さかったことから、独立後にハド라마ウト地方はNLFから冷遇され、地域としての政治的影響力をほとんど持たなかった⁽⁵⁾。

最終的には、NLFがその分派であるナセル主義の占領下南イエメン解放戦線(FLOSY)をアデンから排除して、1967年の南イエメン独立時に全権を掌握した。無論、NLFは全土的な革命組織および政権であり、ラヘジやアブヤンと関わりのない指導者も多い。その一人として、イスマール(‘Abd al-Fattāḥ Ismāʿīl, 第3代大統領、在職1978 - 1980年)がいる。彼の出身は北イエメン南部のホジャリーヤ地方であり、南イエメンに特定の地域的基盤を有していない。マルクス・レーニン主義の傑出したイデオログであり、NLF内の親ソ連派を代表していたイスマールはアデンに依拠し、革命では市内の武装勢力の指揮をとり、独立後も都市型政治家の典型として活動した。しかし、アデンは溶岩台地と土漠に囲まれ、飲料水を含む生活物資のすべてを外部に依存する脆弱性を持っており、元来ひとつの地方として政治勢力化することが困難な土地であった。「近代の象徴」でありPDRYの首都であっても、

インドなどの海外および国内各地からの移住者が大半を占めるアデンは、イスマーイルの政治基盤としては決して強力なものではなかった。

そして、PDRYの権力闘争は、常にこのイスマーイルとラヘジおよびアブヤン出身の指導者らとの関係によって生じた。NLF書記長であったシャアビーは独立時の南イエメン人民共和国の大統領（最高評議会議長）に就任した。しかし、シャアビーはNLF内の穏健派であり、エジプトにより近い政治的背景を持っていた。ソ連型国家を志向していたイスマーイルと中国型国家を志向していたルバイはNLFの左派を糾合してシャアビーを辞任に追い込み、ルバイが大統領に、イスマーイルがNLF書記長に就任した。1970年暫定憲法によって国名をPDRYに改め、NLFによる一党独裁と最高人民会議の設置が規定されて、中東で唯一マルクス・レーニン主義を掲げる共産主義国家となった後も、ルバイがそのまま大統領（最高人民会議幹部会議長）を維持した。しかし、シャアビー排除後のルバイとイスマーイルは、その政治姿勢の違いから対立を深めていった。

1978年、ルバイの特使が携行した鞆が爆発し、YARのガシュミー大統領が暗殺された。ガシュミー大統領は、その2日後にアデンを訪問してルバイと南北統一交渉を行う予定となっており、両大統領の関係は良好と目されていた。そのため、ガシュミー暗殺には既述した北イエメン北部部族勢力の関与のみならず、南イエメンでルバイと対立していたイスマーイルやイエメン統一を忌避するサウジアラビアなどの関与も憶測されている。事件後、ルバイはイスマーイルなどのNLF指導部による聴取に応じず、大統領官邸に護衛部隊とともに籠城した。その最中、アブヤン州のルバイを支持する勢力がクーデタを画策し、アブヤン州で武力衝突が生じるとともに、その一部はアデンに乱入してイスマーイル派の国軍や民兵と戦闘を開始した（Stookey [1982: 69], Ismael and Ismael [1986: 70]）。しかし、国軍のアブヤン出身兵士の多くはイスマーイル派の国防相に忠誠を示し、2日後にルバイ派は敗退した。ルバイ本人も拘束され処刑された。

処刑後、イスマーイルが大統領となり、NLFは「イエメン社会党」(YSP)

に改編された。それはイスマール政治姿勢を強く反映する「前衛政党」と位置づけられたが、今度はルバイ排除で共闘し首相に就任したムハンマドとイスマールとの対立が表面化する。ムハンマドはYSP内部で支持を集め、1980年にイスマールを追放して（公式発表ではモスクワでの病氣療養）、大統領に就任した。1973年石油ショック以降の周辺産油国の経済成長とPDRYの経済停滞とのギャップに直面したムハンマドは、次第に経済の自由化やサウジアラビアへの接近を図るようになる。しかし、1984年に帰国しYSP中央委員会に復帰したイスマールは、再びムハンマドと対立する。

1986年、ムハンマドは臨時のYSP政治局会合を召集し、出席したイスマールらを大統領護衛部隊によって射殺させた。イスマールと同派幹部の暗殺直後、ムハンマドはアブヤン州に戻り、州知事とともに国軍兵士や部族民兵を率いてアデンに進攻した。アデンでは、ムハンマド派と生き残ったYSP幹部の両派それぞれに国軍が分裂し、これに両派の出身各地の部族民兵が入り乱れて、2週間に及ぶ激しい戦闘が続いた（アデン内戦）。数千人の犠牲者とアデン市街の破壊ののち、ムハンマドは内戦に敗れて同志とともにYARに亡命し、GPCに参加した。

内戦後、YSP幹部の多くを失ったPDRYでは、ともにハドラマウト出身のベイド（Alī Sālim al-Bayḍ, 在職1986 - 1994年）がYSP書記長に、アッタース（Ḥaydar Abū Bakr al-ʿAṭṭās, 在職1986 - 1990年）が大統領に就任した。しかし、内戦による経済への打撃は壊滅的であり、その疲弊は1990年統一まで続く。

4．亀裂の仮定

以上のように、南北イエメンにおける地方間対抗軸と政治との関係を見てみると、北イエメンに関しては、その北部と南部を地域的亀裂として仮定できる。「中心対周辺」という亀裂は、一般的に保守的な地方に対して革新的な中央政府が対峙する状況が想定されようが、北イエメンの場合は保守的な北部に対して、中央政府ではなく南部が革新的な勢力の基盤や背景となった。

自由イエメン人やハムディー政権、NDFがその事例にあたり、とくにハムディーは南部から大きな支持を得、同時に南部をその権力のために利用した。逆に北部部族勢力は、常に南部の革新勢力を上回る政治的影響力を保持した。歴代政権への圧力やイスラーム戦線を、その事例に挙げることができる。NDFとイスラーム戦線を除き、それらの政治勢力が明確に組織化されることはなかったが、時々の政治状況の変化に応じて地方間対抗軸と重なる政治勢力が表面化したことは、亀裂の組織的表現形態と指摘できよう。

このように、北イエメンの亀裂は個別的な事件・事象において現われるため、その対抗・対立の要因や内容はそのつど異なる。前節冒頭で述べた亀裂研究の理論的モデルは、4つの対立関係それぞれに、階級や集権といったひとつの明確な要因を想定している。しかし、イエメンの場合は対抗・対立の基層に地域の利益や価値観、政治的影響力、保守／革新という政治的社会的志向性など、複数の要因や問題が重なり合っている。この状況は、イエメンの対抗・対立関係がより大きな要因や概念レベルの問題に整理、収斂されておらず、その途上にあることを示していると考えられる。それゆえ、理論的モデルや他の国々の事例に比して不十分かもしれないが、本章では上記した政治勢力の表面化を「社会構造上の差異の閉鎖化（固定化）」と見なし、北部と南部の地方間対抗軸を地域的亀裂と仮定することとした。

一方、南イエメンの展開は判断が難しい。イギリスの保護領時代に、政治勢力の地域的な枠組みが設けられ、それが革命や独立後の国家の権力闘争の基盤や背景となったことは、地方間対抗軸と政治との関係として捉えうる。ラヘジ地方のシャアビー家はアドバーリー家よりも弱小であり、ムハンマドの出身もアブヤン地方の政治経済の中心地である海岸部（ファドリー家の勢力範囲）ではなく、内陸部のダシーナ地方である。NLFの指導者達は決して出身地方の有力者ではなかった。革命により、イギリスと結び付いていたアドバーリー家やファドリー家が政治力を失った結果、その地方が地元出身のNLF指導者に依存し、同時に指導者達も権力闘争に出身地の地方勢力を利用するといった相互作用が生じた（Kostiner[1990: 27]）。NLFや政権内における

ラヘジ人脈とアブヤン人脈はその典型であり、アデン政変時におけるアブヤン地方の武装勢力化やハドラマウト地方への冷遇も、地方間対抗軸と政治との関わりが表面化したものといえる。

しかしながら、中央の権力が特定の地域を基盤とすることや、中央での権力闘争が指導者の出身地方と関連して展開されること自体は、ごく一般的な政治現象であろう。南イエメンは決して均質的な社会や国家ではなく、亀裂となりうる地方間対抗軸と政治との関係も存在する。けれども、その内容は「社会構造上の差異の閉鎖化（固定化）」とまでは捉えきれず、「中心対周辺」や「保守対革新」という亀裂にあてはめて考えることは、修正的であっても困難である。それゆえ、北イエメンの地方間対抗軸は亀裂として仮定するが、南イエメンの地方間対抗軸は亀裂と仮定するまでには至らないものと判断する。

国内に亀裂を仮定しなかった南イエメンは、1990年のYARとPDRYとの国家統合により、北イエメンとともにイエメン共和国を構成した。詳細は次節で述べるが、統一国家の政権や選挙、1994年の内戦、経済格差などに関して、南イエメンと北イエメンとの関係を亀裂と見なしうる政治状況が存在する。すなわち、PDRY内には亀裂を仮定できなかったが、イエメン共和国内の南イエメンについては、社会的差異やその閉鎖化（固定化）を地域的亀裂として捉えることができる。

それゆえ、まず北イエメンのなかに北部と南部という亀裂が存在し、統一を背景にその北イエメンと南イエメンの間にも亀裂が存在するという、地域的亀裂の二層構造を考えることができる。これにより、本章では北イエメン北部・南部に南イエメンを加えた三者の相互関係を、イエメンの亀裂として仮定することとする。

第3節 統一と民主化

亀裂の仮定を受け、これより統一イエメンの政党政治と亀裂との関係を論じることとする。冒頭で述べたとおり、それはイエメンにおける政党政治の成立を亀裂というアプローチから考察する作業となる。そのため、まずイエメンの諸政党に関する解説を行い、続いて統一から現在までのその展開を追う。

1. 複数政党制の導入

1990年5月22日の南北イエメン統一により、イエメン共和国における民主化が開始された⁶⁾。統一政府は、1981年に南北イエメン統一憲法合同委員会(1979年国境衝突の停戦合意に基づき設置されたもの)が作成した統一憲法案を、そのままイエメン共和国の憲法として承認し、その第39条に規定された「団体結成の自由」から複数政党制を導入した。それまでの複数政党制の経験は、南イエメンにおけるアデン立法会議の期間(1947 - 1965年)と、北イエメンにおける革命からガシュミー政権による政党禁止までの期間(1962 - 1977年)しかなく、いずれも政党政治が機能するような政治体制や状況ではなかった。実質上、イエメンにおける複数政党制はこの統一に際する導入に始まる。

既述のように、PDRYはYSPの単独独裁であり、YARのGPCは官製の大政翼賛組織であった。GPCは政党禁止のなかで、唯一の公認政治団体として政府と並立し、実質的に政権与党の役割を果たす面もあった。その意味では、GPCも実質的な単独支配政党であったといえる。1991年施行の政党法により、両党は申請を行って、一般から党員を公募し他の諸政党と競合する通常の政党となった。GPCは党員数を飛躍的に拡大したが、同時に左派や保守派が分離して、その大政翼賛的性格を失った。これ以降GPCは、アラブ民族主

義や北イエメン革命の理念継承を掲げはするが、そのようなイデオロギー的な色彩はあえて強調せず、経済問題などの現実的な解決を目指し、サーレハ政権を支持する政党として自らを位置づけた。YSPも統一に際して、党中央委員会が社会主義を放棄し、党名を民主統一党に変更する決定を行ったが、党内左派の反対によりその承認のための党大会を開催できず、社会主義政党としての組織を維持した。

そして、このGPCおよびYSPからの分離や両党にかかわらない勢力から、多くの新党が誕生し、その数は一時47に達した（うち、22政党が1993年第1回総選挙に参加）。そのなかには、前節の政治史に登場したさまざまな政治勢力に関わるものもある（Carapico [1998: 144-148]）。まず、GPCより離脱した左派政党としては、アラブ社会主義バース党イエメン地域指導部（バース党）、ナセル人民統一組織（ナセル統一）、民主ナセル党（ナセル民主）、ナセル人民矯正組織（ナセル矯正）がある。いずれも、1962年北イエメン革命以降、主として軍部を中心に政権内やその支持層に存在し続け、ハムディー政権の基盤を担った勢力が結成した政党である。バース党はイラク系で、北イエメンにおける親イラク派の中核であり、ナセル主義者とともにバース主義者も北イエメン革命の担い手であったことを背景としている。ただし、その主流派は北部部族勢力やサーレハ政権と近く、イラクのサッダーム・フセイン政権により近かった左派はのちに分裂してバース民族党を結成した⁽⁷⁾。

ナセル統一は統一直前の1989年にアデンで結成され、翌年にサナアで組織化された。ハムディー政権の支持層による政党で、南部のタイズ、イップ、ベイダーや南イエメンのアデン、ラヘジ、アブヤンの都市リベラル層を基盤とする。ナセル矯正も、ハムディー大統領の支持層が結成した政党だが、これは代表のカハーリー（Mujahid al-Qahālī）個人によるところが大きい。カハーリーは、ハムディー政権の幹部を務めたバキール部族連合の部族長で、ハムディー暗殺後はNDF武装勢力の指揮をとった人物である。のちにリビヤに接近し、リビヤ方式のナセル主義に転向した（1994年内戦で分離独立派に合流し、敗退して国外に退去）。ナセル民主は、ナセル統一と同様に南部を基盤

とするが、これは南イエメン革命でNLFとの権力闘争に敗れ、YARに亡命したFLOSYのメンバーを中心に結成された。一方、1986年アデン内戦で敗退し、同様にYARに亡命してGPCに参加したムハンマドの勢力はGPC内にとどまった。

GPCからは、これら左派のみならず、イスラームにかかわる保守派も分離して新党を結成した。北部のザイド派に拠って立つイスラーム政党⁽⁸⁾としては、ハック党とイエメン人民勢力同盟がある。とくにハック党は、北部北端のサアダ地方を基盤とし、ザイド派カーディーや旧サイドをメンバーに集め、ウラマーによる政治やシャリーア尊重を訴えた。しかし、GPCから離脱した新党のなかで最大のものは、ザイド派に拠らないイスラーム政党であるイエメン改革グループ（イスラーハ）である。

統一に際して、GPCメンバーであったYAR議会の保守派議員が、ハーシド部族連合長アハマルを党首として、左派や民族主義の諸政党に対抗する保守新党の結成を図ったのが始まりといわれる。その後、この動きに南部のシャーフィイー法学派ウラマー層が加わり、世俗主義諸政党に対抗するイスラーム政党として、イスラーハが結成された。このイスラーハ結成は、イエメンにおける「国家対教会」にかかわる文化的亀裂が初めて政治的に表面化した事例といえる。

北イエメンにおけるザイド派とシャーフィイー法学派の宗派の違いは、本章では北部と南部との地方間対抗軸を構成する要素のひとつとして、「中心対周辺」にかかわる文化的亀裂に含めた。「国家対教会」は、すでに述べたように「世俗対イスラーム」という構図となるため、このイスラーハの成立から第2の文化的亀裂の解説を行いたい。地方間対抗軸との関連でも、南部シャーフィイー法学派の地域が一般に世俗的な革新の立場をとり、北部ザイド派の地域がイスラームという宗教的側面を含めて保守の立場をとったことは、確かに「世俗対イスラーム」という構図にあてはまる。南部のNDFと北部のイスラーム戦線はその典型例である。しかし、地方間対抗軸からは、この構図のなかで南部を「世俗」とは捉えきれない要素がある。それは南部に

おけるムスリム同胞団の存在である。

北イエメンにおけるムスリム同胞団の起源は、自由イエメン人と関係している。自由イエメン人はイマームの専制に反対し、北イエメン革命に参加した「革新派」、「リベラル派」であることに疑いはないが、「世俗派」とはいいがたい。ノウマーンの盟友であるズバイリーは、1939年にカイロに留学してノウマーンと出会い、その後の行動をともにすることになるが、ズバイリーはこのカイロ留学中にムスリム同胞団の影響を強く受けたといわれる。北イエメン革命後、共和国派の教育相などを歴任したが、王党派との和平方針で対立して1964年に辞職した。翌1965年に「神の党」(ḥizb al-lāh)を結成するが、その直後に暗殺された(松本[1998: 145-147])。一方、エジプトのムスリム同胞団も西洋化されていない北イエメンに注目し、1947年に特使を派遣した。この特使は、サナアの改革運動家とワジール家の勢力に送られたもので、1948年革命(イマーム・ヤヒヤー暗殺)の前年に彼らが改革の理念として記した「神聖国民憲章」の草案作成に携わった(Dresch[2000: 56])。

王国およびYARの期間、南部から多くのウラマーがカイロに留学し、ムスリム同胞団の影響を受けて南部に「ムスリム同胞団」と呼ばれる勢力を作り出した。1965年、エジプトでナセル政権がムスリム同胞団の弾圧を行った際、そのシンパであった留学中のイエメン人ウラマー、クバーティー(Ya'sīn 'Abd al-Azīz al-Qubāṭī)らもエジプトを追放されて帰国した。このクバーティーらが、イエメン・ムスリム同胞団の実質的な創設者といわれる。確かに、YARの指導者のなかには同胞団と目される人物がいるし、統一以前のGPCにも南部からの選出者に同胞団とされる人物が多い。しかし、北イエメンのムスリム同胞団は、他国の事例とは異なる性質を持っている。

第1に、少なくともその初期において、ズバイリーや南部ウラマーにとってのムスリム同胞団とは、民族主義や国民国家と同じような「近代的なもの」のひとつであり、世俗的な政治思想と対立するものとは捉えられていない。カイロに留学したウラマーの多くは、左傾化するとともに同胞団の影響を受けている(Dresch[2000: 141-142])。また、ハーシド部族連合を除く北イエメ

ンの革命勢力は、ナセル主義からムスリム同胞団までのさまざまな政治的立場が糾合されたものといわれる。しかし、それは異なる政治的立場が連合したのではなく、個人個人のレベルで近代政治思想と近代イスラーム思想とが、体制変革のための理念として矛盾せず、明確な区別もされなかったという方が実情に近い。

第2に、北イエメンのムスリム同胞団は政権と対立したことがない。革命前後の時期はリベラルと一体の関係にあったため、自由イエメン人として行動した。その後、1977年にガシュミー政権が政党を禁止すると、政治団体もその対象であったため、ムスリム同胞団は組織を作ることができなくなった。しかし、これは政権と同胞団の対立関係を意味しない。同胞団はイエメンに「近代」をもたらすもののひとつといった認識を背景に、政府は同胞団を敵対勢力と見なさず、同胞団も王制を打倒した政府を支持し続けた。むしろ、各政権はNDFに象徴される南部の革新勢力に対抗する存在として、同じ南部の同胞団を保護してきた。このため、北イエメンの同胞団は穏健で現実的な傾向を維持してきた。

第3に、北イエメンの同胞団はサウジアラビアからの関与や支援の対象となった。サウジアラビアにとって、北イエメン革命による王制の打倒は自国の体制に対する脅威であり、革命に続く内戦では王党派を支援した。内戦終結後も北部部族勢力、とくにハーシド部族連合長のアハマルを通じて、YAR政界の保守層に親サウジ派を形成し、民族主義や共和主義の政権を牽制し続けた。この北部部族勢力とともに、サウジアラビアの関与の対象となったのが南部ウラマー層であり、ムスリム同胞団であった。しかし、サウジアラビアによるウラマー層への関与の目的は、保守的なイスラーム主義という共通項よりも、むしろYARの政権に対する影響力行使であったため、それは北部部族勢力への関与ほど強いものではなかった。ウラマーの側も、シャーフィイー法学派やムスリム同胞団の思想とワッハーブ派（ハンバル法学派）の思想との相違などから、サウジアラビアの支援に消極的、懐疑的であった。

それゆえ、サウジアラビアの意向を受ける同胞団ウラマーは少なかったが、

その典型的な人物がジンダーニー('Abd al-Majīd al-Zindānī)である。ジンダーニーはイップの有力家系に生まれ、革命時にはサナアでズバイリーと行動をともにした。しかし、同じ自由イエメン人のイリヤーニー大統領を「共産主義者」と非難する一方、ハムディー政権ではムルシド(宗教教育の指導者)に任命されるなど、その言動は一貫していない(Dresch [2000: 142, 246注59])。ジンダーニーは確かに同胞団であるが、他の同胞団ウラマーとは異なり、サウジアラビアからの支援を公然と受け、その思想はサウジアラビアのワッハブ派と大差ない。1980年代にはサウジアラビアに居住し、1990年統一の直前には統一に反対する声明も出した。その姿勢は教条主義的で、北イエメンのウラマーまたは同胞団のなかで特異な存在となっている。

以上のように、北イエメンのムスリム同胞団は「世俗対イスラーム」という亀裂になりうる存在ではあったが、組織を持たない政府支持勢力のひとつにすぎず、その政治的影響力は限られたものであった。これが亀裂として顕在化するのは、イスラーハへの参加と選挙におけるその躍進によってである。イスラーハは、北部部族勢力と南部ウラマー層の連合体であるといわれる。しかし、部族勢力はイデオロギーを持たず、居住地の自立や政府からの利益誘導以外に政治的目的もないため、南部の同胞団ウラマーが政党としての思想的、組織的枠組みを提供する態勢となっている。このため、ザイド派とシャーフィイー法学派という宗派の差異は現在に至るまで問題となっていない。

部族勢力からはアハマルが党首に就任し、それ以外の幹部はクバーティー(副党首)をはじめとする同胞団が占める。また、統一に際して上記ジンダーニーもイエメンに帰国し、イスラーハの幹部(党諮問委員長)に就任した。それゆえ、イスラーハの性格は北部部族勢力と南部の同胞団ウラマーという2つの柱に、党内少数派としてジンダーニー派が加わっているということになる。また、アハマルとジンダーニーに注目すれば、イエメンにおける親サウジ派の政党という評価も可能となる。

一方、南イエメンにおける主な新党としては、イエメン統一グループとイ

イエメン民族同盟が挙げられる。前者はYSPから分離した勢力によるもので、アデンの知識人層を主体とし、とくに人権擁護を主張した。後者は、南イエメン革命の過程でNLFにより排除されたSALを背景とする。ラヘジのスルターンを国王とする独立を目指したSALは、ラヘジのジフリー家によって設立された南アラビア民族同盟（League of the Sons of the South）をその前身とする。革命中にSALが崩壊した後、ジフリー家のメンバーはサウジアラビアに亡命したが、そのなかのジフリー（‘Abd al-Raḥmān ‘Alī al-Jifrī）はサウジ内務省に勤務し、PDRYの反体制勢力を担当した。統一に際し、このジフリーがイエメンに帰国して、サウジアラビアの支援のもとにイエメン民族同盟（League of the Sons of Yemen）を結成した。それゆえ、これはラヘジの保守層を基盤とする親サウジ派の政党である（代表であるジフリーは1994年内戦で分離独立派に合流し、敗退して国外に退去した）。

2．政治状況の推移

統一後の政治体制は、最高意思決定機関として5名からなる最高評議会が設けられ、うち3名がGPC、2名がYSPから参加した。その議長であるサーレハ（YAR大統領）が大統領、副議長であるベイド（YSP書記長）が副大統領とされ、首相にはアッタース（PDRY大統領）が就任した。統一はYARとPDRYの対等合併であることが絶対条件とされ、GPC・YSPの連立内閣のもと、閣僚は南北同数で、かつすべての省庁で大臣と次官が南北出身者による組合せとなった。GPCとYSPは政党自体の合併にも合意し、統一以前の支配勢力が連合して統一後の政権を担う態勢が準備されていた。

しかし、この目論見は1993年第1回総選挙により崩れ去る。統一後のイエメン議会は議員定数301で、そのすべてが小選挙区から選出される（各選挙区の人口格差は±5%以内）。各選挙区における当選は比較第1位とされ、アルジェリアやバハレーンのような第1位の得票率が50%以下の場合の上位2名による第2回投票という規定がない。このため死票が多く、大政党に有利な

選挙制度となっている。選挙結果はGPCが122議席を獲得して第一党となったものの過半数に至らず、イスラーハが63議席を獲得して第二党に躍り出た。YSPは56議席にとどまり第三党に甘んじた。イスラーム政党であるイスラーハの躍進をもって、初めてイエメンに「世俗対イスラーム」という亀裂が生じた。GPCとYSPの世俗2党でも過半数を超えたが、サーレ八大統領はイスラーハを加えた三党連立を選択し挙国一致内閣を成立させた。その理由としては、統一間もない国家体制では大同団結がより望ましいと判断されたことと、統一以前まで南北イエメンには「野党」が存在せず、有力な野党を含む政局という経験をGPCもYSPも持っていなかったことが考えられる（松本 [2005: 27]）。

しかし、左派のYSPと保守的なイスラーハとはもともと水と油の関係であり、この三党連立は逆に政権内における両者の対立を深めた。革新勢力として北部部族勢力の伝統的な価値観や政権への影響力に反対するYSPと、保守勢力としてYSPの社会主義イデオロギーを忌避するイスラーハとの対立は、やがてイスラーハのシンパによるYSP幹部への襲撃事件や、それに反発するベイド副大統領やアッタース首相によるアデン引きこもりといった「政治危機」に発展する。その延長線上に1994年内戦が勃発するが、この内戦はGPCとYSP、さらにはサーレ八大統領とベイド副大統領の対立によるものと、一般には理解されている。結果として、それに間違いはないが、内戦に至る経緯や内戦の内容には、それとは異なる補足説明が必要である。

内戦に至るまで、GPCは決してイスラーハと連合してYSPに対抗していない。GPCは、いわばYSPとイスラーハの板ばさみの状態に陥り、当初はむしろイスラーハの攻撃からYSPを擁護する立場をとっていた。しかし、YSPによる北部部族勢力への批判は、GPCにとって政治心情的には同調しうるものであっても、部族勢力の強大な政治的影響力を考えれば、それは現実的な政治姿勢や選択とはいえなかった。それでも、サーレ八大統領およびGPCはヨルダン政府をも巻き込んで、「政治危機」の平和的解決に奔走した。しかし、アデンに拠ったベイド副大統領らYSP最高幹部が、イエメン共和国からの分

離とイエメン民主共和国の独立を宣言するに至り、この分離独立派と統一維持を至上命題とするサーレハ政権は内戦に突入した。このとき、YSP議員56名の大半がサナアに残り、その最高幹部とは行動をともにしなかったため、YSPが全体として分離独立派を形成したわけではなかった。

また、内戦中にGPCのムハンマド派が統一維持派の勝利に貢献する重要な役割を果たした。アデン内戦の元凶であるムハンマド自身は、統一時にGPCからYSPへの配慮のためにシリアに出国したが、その同志達はGPCに残留した。ムハンマドと同じアブヤン地方出身のハーディー（‘Abd al-Rabbuh Maṣṣūr Ḥādī）は、分離独立派に合流した国防相（YSP）の後任となり、ムハンマド派を駆使して内戦の帰趨を決するアブヤン地方の軍や各部族勢力に対し、分離独立派に同調しないよう説得を繰り返した。彼らの工作は功を奏し、アブヤン地方は内戦中に中立を維持して、わずか2カ月という短期間での内戦終結につながった。ハドラマウト地方もまた、内戦中の中立を守り、分離独立派は南イエメンの多くの地域で支持を得られなかった。

一方、北部部族勢力はイスラーム戦線を名乗らなかったものの、1979年国境衝突の時と同様に部族民兵を糾合し、統一維持派の国軍に合流した。部族民兵は最大の激戦であったアデン攻防戦に参加し、その攻略に大きく貢献したが、その後にアデン市街の略奪を行い、国民統合の観点からすれば忌まわしい痕跡を残した。

内戦中、サーレハ政権はYSPの資産を凍結したが、サナアに残留したYSP議員らの活動には制約を加えなかった。内戦後も、YSPや分離独立派に代表が合流したイエメン民族同盟、ナセル矯正に政党としての活動を認めた。1991年政党法の施行以来、解散命令や非合法化の措置を受けた政党がひとつとして存在しないことは、イエメン民主化の大きな特徴である。内戦後に再開された議会は憲法を改正して最高評議會を廃止し、大統領に権限が集中する政治体制を確立した。憲法改正にともない、サーレハが改めて大統領に選出され、副大統領にYSPではないが南イエメン出身である上記ハーディーを指名した。YSPは連立からはずれ、GPCとイスラームによる二党連立の内閣

が成立した。

1997年、第2回総選挙が実施された。YSPは党資産の凍結継続に抗議して選挙をボイコットし、選挙結果はGPCの187議席、イスラーハは10議席減の53議席となった（YSPは無所属で3議席）。GPCは念願の単独過半数を獲得し、イスラーハは連立からはずれて最大野党となった。その後は1994年の憲法改正に基づき、1999年にイエメン初の大統領直接選挙（サーレハ大統領当選）、2000年に地方自治法の公布、2001年に地方自治法に基づくイエメン初の地方選挙（地方評議会、GPCの圧勝）が続いて、民主化が進行した。しかし、その反面、2001年には再び憲法改正がなされ、大統領任期5年の2年間延長、議会議員の任期4年の2年間延長、大統領の議会解散権強化、大統領による任命制の諮問評議会の拡充⁹⁾が規定された。この2001年憲法改正では大統領候補者の選出基準の緩和なども盛り込まれたが、そのほかの規定は大統領権限の強化という意味で、民主化の後退にあたる。

2003年、第3回総選挙が実施された。YSPは選挙に復帰したが、わずか7議席と惨敗し、GPCが229議席を獲得して議席占有率76%の大勝を収めた。イスラーハは7議席減の46議席にとどまった。2006年には第2回大統領直接選挙が予定されているが、サーレハ大統領の出馬・当選が確実視されていたにもかかわらず、2005年7月に突然サーレハは出馬しない旨の声明を発表した。1978年以来、YARとイエメン共和国において28年間にわたり大統領職を維持したサーレハの降板により、その長期政権への批判が消えるとともに、イエメンはポスト・サーレハをめぐる新たな政治変化を迎えることになる。

第4節 選挙結果と政党政治

上記のように、イエメンには政党政治が確かに存在する。選挙の結果には明確な変化があり、それにより政治状況もまた変化してきた。では、これら諸政党と統一以降の政治状況を通して、その政党政治にどのような位置付け

表2 総選挙における政党別獲得議席数

| | 1993年 | 1997年 | 2003年 ¹⁾ |
|-------|-------|-------------------|---------------------|
| GPC | 122 | 187 | 229 |
| イスラーハ | 63 | 53 | 46 |
| YSP | 56 | 0 | 7 |
| バアス党 | 7 | 2 | 2 |
| ハック党 | 2 | 0 | 0 |
| ナセル統一 | 1 | 3 | 3 |
| ナセル民主 | 1 | 0 | 0 |
| ナセル矯正 | 1 | 0 | 0 |
| 無所属 | 48 | 54 | 14 |
| 計 | 301 | 299 ²⁾ | 301 |

(注) 1) 2003年総選挙においてGPCとイスラーハの双方から公認を受け当選したアハマル議会議長(イスラーハ党首)についてはイスラーハの議席に加算した。

2) 1997年総選挙では投票の際の混乱により2つの選挙区で当選者を確定できず2名の欠員となった。

(出所) Farh[1998: 133-134], Yemen[2003a]より筆者作成。

や評価が可能となるのだろうか。

1. 政党制の分類

表2は、過去3回にわたり実施された総選挙の政党別獲得議席数である。筆者は既発表論文(松本[2005])において、この間のイエメンにおける政党制の変化を、GPC、イスラーハ、YSPによる限定的多党制からGPCの一党優位政党制への移行と評価した。亀裂の議論に入る前に、まずこの評価を簡潔に述べたい。

筆者は上記評価のために、サルトーリの政党制の分類を用いた(サルトーリ[2000: 227-323, 381-392])。サルトーリは、競合的システムにおける政党制を競合度の高い順に、分極的多党制、限定的多党制、二党制、一党優位政党制の4つに分類する。また非競合的システムにおける政党制を一党制、ヘゲモニー政党制の2つに分類し、さらに前者を全体主義一党制、権威主義一党

制,プラグマティック党制の3つのサブタイプに分け,後者をイデオロギー指向ヘゲモニー政党制,プラグマティズム指向ヘゲモニー政党制の2つのサブタイプに分ける。これら5つのサブタイプは排他的性格が強い順に記した。

筆者は,統一以前のGPCを実質的な政党と見なした場合,その大政翼賛的な組織が,イデオロギーの正当化がなく,プラグマティックな問題解決法をとり,排他ではなく吸収・集約の傾向を持つとされたプラグマティック党制にあたると判断した。統一前のYSPは,革命中に他の勢力を排除したものの,NLFが1975年に他の左派組織を統合して民族戦線統一政治機構(UPONF)を設立したり,最高人民議会選挙に無所属候補を認めたりしたことをもって,部外者の存在自体は認める権威主義一党制にあたると判断した。

民主化後の政党制は,1993年総選挙でいずれの政党も過半数に達せず,GPC,イスラーハ,YSPの3党が310議席中241議席を分け合ったことから,影響力の大きい3党~5党が競合する限定的多党制と判断した。しかし,1997年総選挙でYSPがボイコットし,イスラーハが議席を減らすなか,GPCが188議席の単独過半数を獲得し,2003年総選挙ではGPCの獲得議席は229に達した。2003年総選挙を得票率で見ても,GPCの58.2%に対してイスラーハは22.5%であり,倍以上の得票をGPCは得ている。それゆえ,2003年総選挙において,イエメンの政党制はGPCが一貫して投票者の多数派に支持されている一党優位政党制に移行したと評価した(松本[2005: 34-36])¹⁰⁾。

しかし,以上の評価は統一国家の民主化にともなう政党制の変化や民主化後の総選挙結果の推移を説明するものであっても,その理由を説明するものではなかった。なぜ,イエメンの政党制は限定的多党制から一党優位政党制へ変わっていったのか。その説明のために,亀裂という観点から政党と選挙結果の関係を考察する。

2. 亀裂政党の成立

本書の総論において,「亀裂政党」は「特定の亀裂に依拠する支持基盤を持

つ政党」(17ページ)と定義されている。河田[1989: 170-171]も、亀裂に応じて形成された政治的サブ・カルチャーを代表する政党を「クリーヴィッジ政党」と呼んでいる。政治的サブ・カルチャーとは、「その政治的オリエンテーションが、その文化内の大多数のそれと非常に重大な差異を示すか、または少なくともその社会に支配的な文化的オリエンテーションと異なる人びとの集合体」と説明されている。これを応用して考えれば、イエメンの政治的サブ・カルチャーは、「大多数」や「支配的な文化的オリエンテーション」に対峙する少数派の問題ではなく、地方間対抗軸という拮抗するファクター間の関係になる。「異なる政治的、文化的オリエンテーション」を示す北部、南部、南イエメンという亀裂と、それぞれの地域における政党の得票に相関関係が見出せれば、その政党を特定の亀裂に依拠する支持基盤を持つ政党として亀裂政党と呼ぶことが可能となろう。

ただし、この作業は選挙結果のみをもって亀裂政党の位置付けを行うことを意味しない。本章では、亀裂政党であるか否かは、政党と選挙民との相互関係によって判断される。イエメンの政党法は特定の地域などに基づく政党を禁止しており、すべての政党が特定の地域の利益を代表することをその綱領や選挙公約で表明していない。それゆえ、公式なレベルでは亀裂政党の位置付けはできないが、各政党が有権者に支持を求め、その利益を代表することを訴える度合いには、それぞれに地域的な偏差がある。問題は、政党側が期待する地域的な支持基盤がイエメンの亀裂と一致するか否か、またその期待された支持基盤と有権者の投票行動が一致するか否かであり、両者がともに一致した場合に、その政党を亀裂政党と見なすこととする。当然のことながら、支持基盤と選挙結果は表裏一体の関係にあり、そこに政党側の依拠と有権者の判断の双方が示される。

これよりGPC、イスラーハ、YSPをまとめて主要3党と呼ぶが、表3は1993年総選挙における主要3党の獲得議席数と得票率を、本章で亀裂と仮定した北部、南部、南イエメン別にまとめたものであり、表4は同様の作業を2003年総選挙の結果において行ったものである(サナア首都特別区を除く)。これ

表 3 1993年総選挙における主要 3 党の地方別獲得議席数と得票率

| | GPC | イスラーハ | YSP |
|---------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 北イエメン北部 議席定数81 有効投票総数517,749 | 48議席・36.31% | 11議席・17.92% | 2議席・5.79% |
| 北イエメン南部 議席定数146 有効投票総数1,074,522 | 60議席・31.25% | 46議席・20.18% | 13議席・13.75% |
| 南イエメン 議席定数56 有効投票総数470,689 | 3議席・12.10% | 0議席・7.70% | 41議席・44.73% |

(出所) 付表 1, 付表 2 より筆者作成。

表 4 2003年総選挙における主要 3 党の地方別獲得議席数と得票率

| | GPC | イスラーハ | YSP |
|---------------------------------------|--------------|-------------|------------|
| 北イエメン北部 議席定数80 有効投票総数1,807,263 | 44議席・61.91% | 8議席・18.73% | 0議席・1.06% |
| 北イエメン南部 議席定数147 有効投票総数2,747,141 | 115議席・60.16% | 18議席・21.85% | 3議席・0.40% |
| 南イエメン 議席定数55 有効投票総数966,780 | 39議席・47.45% | 8議席・24.24% | 4議席・16.22% |

(出所) 付表 1, 付表 4 より筆者作成。

らの数値は、章末に掲げた付表 1（過去 3 回の総選挙における主要 3 党・その他の州別獲得議席）、付表 2（1993年総選挙における主要 3 党・その他の州別得票数および得票率）、付表 4（2003年総選挙における主要 3 党・その他の州別得票数および得票率）より作成した⁽¹¹⁾。

資料の制約により州別としたことから、ハッジャ州および1998年に設置された新州であるダーリウ州に地方間対抗軸とのずれが出た。ハッジャ州はその海岸部が南部に、内陸部が北部にかかっているが、ハーシド部族連合が多く居住する地域であるため、州全体の獲得議席数、得票数、得票率を北部に

加えた。ダーリウ州の地名は南イエメンのものだが、州の議席定数は南イエメンのラヘジ州から1議席、北イエメンのタイズ州とイップ州から6議席が割り当てられたため、南部に加えた。同じ年に新設されたアムラーン州はサナア州からの分割であるため、そのまま北部とした。ダーリウ州とアムラーン州の地理的範囲については章末の付図1を参照願いたい⁽¹²⁾。

1993年総選挙においては、まずYSPを南イエメンを支持基盤とする亀裂政党と判断できる。無所属が12議席あるため、南イエメンで政党に属する議席は44であり、そのうち実に41議席をYSPが占めた。YSP圧勝の理由は、(1)選挙前までGPCとYSPの二党連立であったため、GPCによる南イエメン進出が抑制的であったこと、(2)南イエメンにとって北部の部族勢力や南部のイスラーム主義は異質な存在であり、イスラームへの支持が生じなかったこと、(3)統一以前の一党独裁を背景とするYSPの動員力が機能していたことが考えられる。しかし、独立以来冷遇されたハドラマウト州(YSP11, 無所属5, GPC1)や、1986年アデン内戦により政権中枢からはずれたアブヤン州(YSP7, GPC1)でもYSPは勝利している。これは、南北統一への支持の延長線上に、その統一国家を構成する両輪の一方としての南イエメンを代表する政党がYSPと認識され、そのYSPへの支持がいわば当然視された結果であろう。それゆえ、北イエメンとの対立・対抗ではなく、南イエメンが統一国家を支えるひとつの政治的単位と見なされ、YSPがその利益代表として期待されたことが、南イエメンとYSPの組合わせにつながり、その勝利の要因となった。

一方、北イエメンでは亀裂政党にかかわる判断が難しい。その最大の要因は、イスラームが北部と南部の政治勢力の連合体であることに求められる。統一と民主化という展開のなかで、北部部族勢力と南部ウラマー層が地方間対抗軸を超えて、「保守」という共通項により結び付いた。いわば、北イエメン革命の前後にナセル主義やバアス主義とムスリム同胞団の思想が、「革新」という枠組みのなかで区別されなかったのと同様に、今度は逆に「保守」という枠組みにおいて、北部の部族勢力と南部のムスリム同胞団が一体となる展開が生じた。

GPCもまた、統一前のYARにおける大政翼賛組織として、さらに統一時における北イエメンを代表する実質的な単独支配政党として、北部・南部を縦断する政治勢力であった。複数政党制導入にともない左右各派が離脱したとはいえ、その政治的影響力は北イエメン全域をカバーし続けていた。それゆえ、元来GPCとイスラーハは北部と南部という亀裂に依拠する政党ではなく、その亀裂を克服しようとする政党であるといえる。選挙結果にもそれを看取することができるが、しかし同時に、この選挙結果の深層にはやはり北部と南部の亀裂が大きくかかわっている。

北部の議席総数は81だが、無所属が12議席あるので、政党に属する議席は69である。このうちGPCが48議席を占め、イスラーハは11議席にとどまった。イスラーハは北部部族勢力を基盤としながら、「ハーシドの地」とも呼ばれるマフウィート州では0、ハッジャ州でも3議席という結果に終わり、アハマルの地元を含むサナア州の5議席が北部での最高であった。ハーシド部族連合長としてのアハマルの影響力も、ハーシド、バキールの部族連合としての紐帯・結合も、ほとんど機能していない。

これに対しGPC勝利の要因は、統一以前からGPCが北部を政権維持のための不可欠な支持基盤とし、部族勢力もまた政権に対する圧力団体として種々の恩恵を受けてきた関係を背景とする、各部族や地域とGPCとの個別的な結びつきにあると考えられる。現在でも「イスラーハは部族の動員力は有するが、部族からの集票力には欠ける」と評価されている。北部部族民は政権との利害関係をより重視する傾向が強く、イスラーハによる非日常的な動員には呼応するものの、彼らの日常的な利益代表としては、イスラーハという新党よりも従前からの政権与党であるGPCを選択した。

部族民にとって、イスラーハはアハマルを党首とする部族勢力の政党であり、彼らの保守的なメンタリティーに合致するイスラーム主義の政党であるため、彼らはイスラーハ支持を公言する。しかし、それは投票の際の判断基準にはならない。その理由は、部族勢力が政権を求めているわけではないことにある。政党の目的は政権の獲得にある。しかし、部族勢力の政治的影響

力は議会における政党や議席数に依存せず、その存在自体に基づいている。政権をとる必要はなく、政権に対するより強い圧力団体であればよい。政党であるイスラーハの目的と有権者である部族民の目的はそもそも違うものであり、その違いが部族民によるGPCへの投票につながっている。

一方、南部ではGPCとイスラーハが票を分け合っている。無論、GPCが議席数で14、得票率で約11%、イスラーハを上回っており、この差は大きい。しかし、南部は総議席数のおよそ半数を占め、とくにタイズ州(定数43)とイップ州(定数38)は州別議席定数の1位と2位に位置する大票田である。イスラーハは、タイズ州ではGPCに10議席差をつける最大の18議席を獲得し、イップ州ではトップのGPCとわずか4議席差の13議席を獲得した。イスラーハ躍進の原動力は、北部ではなく、この南部での得票と議席獲得にある。

その大きな背景としては、冷戦崩壊やポスト・イデオロギーといった時代状況の変化があり、民族主義や社会主義にかわるイデオロギーとして、イスラーム主義が認識されたことが挙げられよう。いわば左派の凋落のなかで、南部が拠って立つ新たな差異としてムスリム同胞団のウラマー層が注目された。次に、そのような新しい潮流に重なるものとして、北部と南部の縦断・連合というイスラーハの新鮮さ、斬新さも、イエメンの変化を予見させる魅力的なものであっただろう。しかし、南部でのイスラーハ健闘を実現させた最大の要因は、GPCへの批判票であったと考えられる。

南部は、経済的にも人材供給の面でも、YARに多大な貢献を続けてきた。にもかかわらず、中央政府は北部偏重の政治姿勢や政策を変えず、南部は政権やGPCに強い不満を抱いてきた。この不満こそ、南部が常に「革新」を掲げ、ハムディー政権やNDFの基盤となった背景であり、その社会的差異が亀裂に転化する引き金であった。そこに登場したイスラーハは「保守」ではあったが、南部のウラマー層がその幹部を占め、かつ強い政治的影響力を持つ北部部族勢力がGPCから離脱して作った政党であり、GPCに対抗しうる唯一の存在であった。「非GPC」という選択肢は、現実的な政治的影響力を考慮すればイスラーハしかない。それがゆえに、GPCへの批判票の大半がイスラーハ

に集まった。

選挙結果そのものは、GPCがタイズ州を除く北イエメン全域で勝利したが、イスラーハの南部での躍進により単独過半数に至らなかったということを意味している。しかし、南部でのイスラーハの躍進がGPC批判票によるものであれば、北部に依拠するGPCへの南部の不満や対抗という意味から、イスラーハを南部に依拠する亀裂政党と判断できる。新党のイスラーハが南部において政権与党であるGPCと拮抗するほどの得票と議席を得たことは、イスラーハそのものへの支持というよりは、やはり南部の歴史的、政治的な不満の受け皿として考えるべきであろう。一方、GPCが北部と南部の双方で勝利した要因は、南イエメンでのYSPと同様に、北イエメンが統一国家を構成するひとつの政治的単位と認識され、GPCがその代表であると評価されたことに求められる。それゆえ、GPCは北イエメンに依拠する亀裂政党と判断できる。しかし、北部でイスラーハが伸びず、選挙民による個別的な利害関係の優先によりGPCが勝利したのであれば、北部部族勢力の支持が政権にとって必要不可欠という背景から、GPCを北イエメンのなかでも、とくに北部に依拠する亀裂政党と判断しうる。

北イエメンの政治史と地方間対抗軸との関係から見れば、亀裂政党によりふさわしい存在はGPCやイスラーハではなく、むしろ南部を基盤とするナセル統一やナセル民主、北部を基盤とするハック党やイエメン人民勢力同盟のはずである。しかし、表2のように、これらの政党は選挙で惨敗している。1993年総選挙では、ナセル統一とナセル民主がいずれもタイズ州で各1議席、ハック党がサアグ州で2議席を獲得したのみで、1997年総選挙でナセル民主とハック党は議席を失い、ナセル統一のみが3議席（タイズ州2、アブヤン州1）となった。イエメン人民勢力同盟は3回の総選挙を通じて議席を獲得していない。いずれも小党であり立候補者の数自体が少ないけれども、この選挙結果を見る限り、南部におけるハムディー政権支持層や北部のザイド派という政党側が期待した支持基盤と、彼ら有権者による投票行動はまったく一致していない。

しかし、これは北イエメンの亀裂が消えたことを意味しない。冷戦崩壊とポスト・イデオロギーの時期に統一と民主化がなされたことから、左派の凋落と国民融和の気運が北イエメンに生じていた。そのようななかで、1970年代の政治的対立や革命以前のイマーム政治を喚起させるようなナセル主義やザイド派の政党は、時代の変化に逆行するものだった。それらに対する支持もあったが、その存在や得票は、決して亀裂を表わすほどの政治現象とはならなかった。南部におけるGPC批判票は、その多くがイスラーハに集まり、次いでYSPに向かって、ナセル主義2党はその受け皿にはなりえなかった。ザイド派2党も、GPC以外への投票が南部ウラマー層と連合するイスラーハに向かい、その主張が過去の遺物であることを露わにした。

3. 包括政党への変化

上記のように、筆者はYSP、GPC、イスラーハを、それぞれ南イエメン、北イエメン（特に北部）、南部に依拠する亀裂政党と判断した。そして、これはイエメンの政党制が、1993年総選挙結果によって限定的多党制となった理由でもある。しかし、その10年後の2003年総選挙の結果には、亀裂政党も限定的多党制も存在していない。

表4にあるとおり、北部、南部、南イエメンのすべてにおいてGPCが圧勝している。表2のように、その傾向は1997年総選挙から始まっているが、この時点ではGPCとイスラーハは地域ごとに一進一退している。当時、GPCとイスラーハは二党連立を組んでおり、GPCはイスラーハが議席を持つ選挙区の多くに公認候補を立てなかった（GPCの公認候補者数は233名）。にもかかわらず、イスラーハは南部で22議席減の大敗を喫する。タイズ州は2議席減であったが、イップ州では13議席から一気に2議席となり、ホデイダ州、ダマール州でもそれぞれ4議席、6議席を失った（北部では4議席増、首都特別区では5議席減）。このとき、北イエメンでは40名という大量の無所属候補が当選したが、その大半はGPCが公認候補を出さなかった選挙区でイスラーハと争っ

たGPC系の立候補者であり、選挙後に彼らはGPCに入党した。

YSPとの連立解消およびそのボイコットのため、GPCとイスラーハは南イエメンに積極的に進出した。ここでも、GPCは3議席から27議席と勝利したが、イスラーハも0から14に議席を伸ばした（そのほかはナセル統一1、無所属14）。全体の結果は、GPCが65議席増で単独過半数に達し、イスラーハは南部および首都特別区での大幅議席減を北部および南イエメンでの議席増で補って10議席減となり、野党に転落した。

そして、2003年総選挙においてGPCによる一党優位政党制が確立された。筆者は、この1993年の限定的多党制から2003年の一党優位政党制への変化を、GPCの「亀裂政党」から「包括政党」への変化と捉えている。包括政党は、本書の総論において「特定の亀裂に依拠しない広範な支持基盤を持つ政党」（17ページ）と定義されている。氏家〔1986: 174〕も包括政党を、「イデオロギー的信条や宗教的信仰によって大衆を知的・道徳的に『取り込む』のではなく、換言すれば、大衆の精神と心情の深いところへ訴えて社会的に統合するのではなく、広範な有権者大衆へ直接的にアプローチし、選挙での勝利を第一義的な目的とする政党」と説明している。GPCが、特定の亀裂に依拠せずイデオロギーも用いずに、得票の最大化を目的に選挙民の欲求に応えることを、彼らに直接訴える政党になったのであれば、それをGPCの「包括政党化」と捉えることが可能となろう。本章では、包括政党もまた、政党と選挙民との相互関係から位置づけることとする。先に亀裂政党の位置付けについて述べた問題に即していえば、GPCがその後の展開のなかで期待する支持基盤を特定の地域から脱却して全土に拡大し、有権者の投票行動もそれに応じて拡大したのであれば、GPCは亀裂政党から包括政党に変化したといえる。ただし、この包括政党化の要因はGPCのみならず、YSPとイスラーハにも求められる。

1997年総選挙におけるGPCの勝利は、内戦での勝利による統一の維持が、GPC（とくにサーレハ大統領）の功績と理解され支持されて、GPC批判票が減少したことが最大の要因と考えられる。ここからGPCの包括政党化が始ま

るわけだが、既述のようにもともとGPCは大政翼賛組織として、イデオロギーを積極的に用いてこなかった。その傾向は、統一後に左右各派が離脱したことにより強まり、統一の維持や経済政策など、眼前の諸問題の解決を目的とするようなプラグマティックな性格を基本とする政党となった。社会主義を標榜するYSPや、イスラーム主義を主張するイスラーハとは、イデオロギーに依存しないという意味で、その成り立ちから大きく異なっていた。

しかし、GPCとYSPおよびイスラーハとの違いは、むしろ統一後の展開によって生じている。YSPは1994年内戦によって深刻な打撃を受け、さらに1997年総選挙をボイコットしたことにより南イエメンという支持基盤を失った。既述のように、分離独立派は南イエメンにおいても支持を得られなかったため、1997年総選挙では南イエメンはGPCとイスラーハによる議席獲得競走の場となった。2003年総選挙でYSPは復帰するものの、ボイコットで失った支持基盤は取り戻せず、現在まで小党の位置に甘んじている。

1997年総選挙におけるイスラーハ敗退は、上述したGPC批判票の減少を最大の要因とする。それは南部における大幅な議席減に現われたが、他にもいくつかの理由が考えられる。それらは、GPC主導の政府のなかで連立与党としての存在感を示せなかったことや、実際の行政実務能力や問題解決能力に欠け、多くの選挙民にとって「イスラームによる解決」が短期間で幻想と化したことなどである。しかし、イスラーハ退潮の基層にはイスラーハが純然たる野党とはいえないという状況がある。

イスラーハは結党以降、連立与党の時期も野党となったのちも、議会において補助金削減問題などの内政やパレスチナ問題、2003年イラク戦争への対応などの外交で、GPCと激しく対立している。しかし、アハマルに代表される北部部族勢力と南部のムスリム同胞団が長くYAR政権の支持基盤であったことを背景に、イスラーハは基本的にサーレハ政権支持の姿勢を続けている。1999年大統領選挙では、独自の候補を立てずにサーレハ候補支持に回った。また、2003年総選挙においては、イスラーハ党首のアハマルがGPCからも公認候補となり、GPCとイスラーハの両属というかたちで当選した。政党政治

の常識からは逸脱しているようだが、このGPCによるアハマル公認はイスラーハ内では何ら問題となっていない。イスラーハが、野党としてGPCとの対決姿勢を鮮明としない以上、GPC批判票の受け皿という機能は長続きしない。

YSPは1994年内戦と1997年総選挙のボイコットによって、イスラーハはサーレハ政権支持という姿勢によって、それぞれ亀裂政党としての支持基盤を失った。これと同時に、GPCは特に北部を支持基盤とする亀裂政党から脱却し、そのプラグマティックな性格を前面に打ち出して、南部と南イエメンに支持を拡大した。そして、2003年総選挙はこの傾向を強化、定着させる結果となった。

無論、GPCへの支持は積極的なものとは限らない。政権与党としての経験から、不十分ながらも行政実務能力や問題解決能力をイスラーハよりは有しており、これに「イスラームによる解決」への幻滅が重なって、GPCそのものではなく、その経験や実務を評価するだけの消極的支持も多分に含まれている。GPCの圧倒的な勝利が、包括政党としての性格や目的にのみ基づくものとは考えられない。ライバル政党の弱体化にともなう消極的支持という選挙民の、いわば消去法による選択も働いているように思う。そして、その得票による勝利がまた、包括政党の性格や目的をより自覚させ助長させているのではないか。それゆえ、包括政党化の大きな要因のひとつは「消去法」が成立するような政治状況にあると考えられる。

その意味で、包括政党となるには野党よりも政権与党の方が有利である。野党は得票のために、亀裂その他の特定の支持基盤に依存しなければならず、結果的にイデオロギーや亀裂からの脱却が困難となる。これに対し与党は、実務的な経験や能力にプラグマティックな姿勢を重ねて、消去法による支持の吸収を図ることが相対的に容易であり、特定の支持基盤への依存を弱めながら得票を増やすことができる。GPCは、もともとイデオロギーに対して抑制的な性格の政党であったところに、この政権与党としての有利さが加わって、亀裂政党から包括政党へと変化することができた。消去法による支持は、

選挙民にとっては消極的であっても、包括政党にとってはきわめて積極的な意味を持つ。

GPC自体が包括政党としての要件を満たしていくと同時に、YSPとイスラーハは亀裂政党を維持できないほどに後退した。この2つの側面の相乗効果により、GPCはイエメンにおける包括政党となったのである。

おわりに

統一前の北イエメン政治史は、亀裂に向かう社会的差異の固定化と統合に向かう亀裂を形成する対立項の包摂化という、相反する2つの傾向がさまざまな場面で繰り返されてきたものといえる。前者は政変や政情不安につながり、後者は大政翼賛や政情の安定化につながった。その政治変化は常に、亀裂そのものによって生じたわけではなく、政権や人々が亀裂に対してどのような姿勢や立場をとるかによって生じてきた。統一後の政党政治についていえば、亀裂の存在が亀裂政党を作り、亀裂の解消が包括政党を作るのではなく、やはり同じ亀裂にどう向き合うかによって、亀裂政党となったり、包括政党になったりしたのだと思う。

1997年総選挙以降、イエメンには亀裂に依拠する支持基盤を持つ政党はなくなった。GPCにとって、北部は依然としてとくに重要な支持基盤であるが、それを含めてGPCの包括政党化が進み、GPCが北イエメンや北部を支持基盤とする亀裂政党であるとはいえなくなった。南イエメンでは、アデンやムカッラなどで都市化が進んでいるものの、全体としては統一以降も経済再建が進んでおらず、北イエメンとの経済格差は是正されていない。それゆえ、南北イエメン間の亀裂は存在し続けているが、政党としてのYSP弱体化は決定的であり、南イエメンの利益代表はGPC内の南イエメン選出議員が担っている。これはGPCの包括政党化であるとともに、選挙民の側の選択でもある。南イエメンの議席配分は、北イエメンとの人口差から301議席中56議席しか

い。仮にYSPもしくはそれに代わる新党が全議席を取っても、連立以外に政権は望めない。それよりも、政権与党であるGPCと結びついた方が、南イエメンへの利益誘導により効果的であるとの判断が働いている。

イスラーハもまた、南部での議席減少により亀裂政党としての性格を失った。しかし、2003年総選挙結果を見てみると、サナア首都特別区で1議席から10議席に増加している。また南部でも、タイズ州では16議席から5議席に後退したが、イッブ州では2議席から9議席に挽回している。イスラーハは南部に依拠する亀裂政党ではなくなったが、「世俗対イスラーム」という亀裂に依拠するイスラーム政党としての性格をより強めて、GPCと対峙する可能性を今後に残している。

GPCの包括政党化とYSPとイスラーハが亀裂政党としての性格を失ったことを考えると、当然のことながら、総議席数の約半数を抱える南部、特にタイズ州とイッブ州の大票田が、イエメンの選挙と政党政治の帰趨を決することが浮き彫りになる。1993年総選挙において、南部でGPCとイスラーハが票を分け合ったことが、それぞれを亀裂政党とし、イエメンの政党制を限定的多党制とした。1997年と2003年の総選挙において、GPCが南部で勝利したことにより、GPCは包括政党となり、それによる一党優位政党制となった。

しかし、これは北イエメンにとって決して当然のことではなかった。民主化以前においては、より多くの人口を持つ南部よりも、より少ない人口の北部の方が、より大きな政治的影響力を行使してきたことは繰り返し述べてきたとおりである。選挙とは、その人口に見合う政治的影響力を保障するものである。イエメン民主化の最大の意義は選挙によって南部に正当な政治的影響力を付加したことにあり、南部の投票をめぐる亀裂政党も包括政党も生まれ、政党制が変化したといっても過言ではない。

筆者は本章において、南北イエメンと北イエメン内の北部と南部という地域的亀裂の二層構造を示し、北部、南部、南イエメンの3者を亀裂の対立項と仮定した。しかし、亀裂の理論やこれまでの個別的な研究は、すべて二項対立による亀裂を設定している。イエメンの場合は地方間対抗軸を亀裂と考

えたため、「中心対周辺」という二項対立を上記3者による関係と修正的に用いた。二層構造としたことから、各レベルでは二項対立となっているものの、実際には3者間の相互関係が亀裂として説明されている。この仮定に対する批判や異論は甘受するが、このような地域的な3者間の関係で亀裂を考えた作業は、亀裂と国民統合との関係の問題を改めて筆者に喚起させた。

亀裂研究の先駆者であるリップセットとロッキンは、「政体は何であれ、政党は動員に不可欠な働きを提供する。そして、そのことによって地方の社会を国家や連邦に統合することを助ける」(Lipset and Rokkan eds. [1967: 4])と述べている。これは政党一般についての記述であるが、筆者は亀裂を反映した政党制にもあてはまると解釈した。一方、白鳥[2002: 142]は亀裂を「構造化されたコンフリクト」と呼んでいる。亀裂といった大きな問題に多様な解釈が与えられるのは当然だが、この2つの解釈は亀裂が国民統合の阻害要因なのか、それとも亀裂があるから統合できるのかといった疑問を生じさせる。阻害要因であれば、国民統合のためにその克服が必要となる。しかし、亀裂に依拠する諸勢力が競争的な政党制のなかで選挙や議会を通じて問題解決を図り、そのことによって国民統合が進むのなら、亀裂は国民統合をその基礎で支える重要な要素ということになる。本書の課題である途上国の場合は前者による、亀裂研究のモデルとなった近代西欧諸国の場合は後者による、亀裂への位置付けや評価が多いと思う。イエメンの事例でも、さまざまな政治的対立や衝突が亀裂(地方間対抗軸)に沿って生じ、それが国民統合を阻害してきたことは事実である。

しかし、民主化後のイエメンの変化を考えると、今後は異なる展開を見せる可能性がある。それは、GPCの包括政党化によって亀裂が克服されたり、解消されたりするという展開ではなく、地方間対抗軸が新たな亀裂に変容するのではないかという観測である。イスラーハが「世俗対イスラーム」という亀裂に、より依拠する政党となる可能性はすでに指摘した⁽¹³⁾。これのみならず、GPCの包括政党化により、その政府が「中心」となり、各地方が「周辺」となるような変化の可能性も指摘しうる。すなわち、筆者が修正的に用

いた複数の「地方」間の関係という亀裂が、モデルである「中心対周辺」という亀裂により近づいていく変化が生じるのではないか。そうなれば、イエメンの政治状況は地方間対抗軸ではなく、「中心対周辺」と「世俗対イスラーム」という新しい亀裂によって左右されていくことになる。とくに前者の亀裂に関しては、これまで各地方勢力間の調整すらままたまなかった中央政府が、それらに対して以前よりも強い態度で臨む変化が、徐々にではあるが現われている⁽¹⁴⁾。民主化にかかわる種々の問題はあるにせよ、イエメンが現在の競争的な選挙を維持する限り、そのような新しい政治状況はむしろ国民統合に良好な作用を及ぼすと思われる。

筆者は、イエメンが近代西欧と同様な展開に向かうとは考えていない。どのような政治変化が生じようとも、もちろんそれはイエメン的な展開となる。また、亀裂の変容とは逆に、南イエメンや南部を支持基盤とする亀裂政党が、既存の政党であれ新党であれ、復活する可能性もある。しかし、展開の方向にかかわらず、亀裂が国民統合の阻害要因となるか、それともそれを支える基盤となるかは、亀裂にかかわる政治的な諸勢力に競争的なシステムを保障するか否かという、亀裂に対する政治姿勢によって決まる。統一前のYARは、亀裂に対して「対決」と「包摂」という2つの姿勢しかとらなかった。統一後のイエメンは、民主化により複数政党制と競争的な選挙を実現させ、初めて亀裂に対する「競争」という姿勢を示した。1994年内戦というその破綻もあったが、イエメンの政党と選挙にかかわる自由の度合は十分評価に値する(松本[2005: 30-33])。今後のイエメンにおける亀裂の変容や亀裂への姿勢も注目に値すると思う。

〔注〕

- (1) 「イエメン人アイデンティティ」については、とりあえず松本[1998]を参照。なお、サバは旧約聖書の「シェバ(シバ)」に比定され、イエメンでは「シバの女王」はサバ王国のビルキスという名の王女とされる。
- (2) 以下に述べる北イエメンの記述は、主にPeterson[1982: 10-36], Gochenour[1984: 1-19], Burrowes[1987: 1-14], Dresch[1989: 1-29], Gause[1990: 17-

- 21], Carapico [1998: 60-69] を参照。
- (3) イエメンの部族社会については ,Dresch[1989],Carapico[1998],Matsumoto [2003] を参照。
 - (4) 以下に述べる南イエメンの記述は ,主にStooky [1982: 1-9], Lackner [1985: 106-114], Ismael and Ismael [1986: 1-19], Gause [1990: 33-34] を参照。
 - (5) NLF幹部にもハドラマウト出身者は含まれていたが、彼らの影響力は限定的で、出身地への冷遇を改善できなかった。1994年内戦の最中、敗退を続けた分離独立派のリーダー、ベイドは出身地である州都ムカッラに後退したが、ムカッラ住民はベイドが市街に入ることを拒否し、長年の冷遇に報いた。
 - (6) 統一後の民主化や政治状況の詳細および民主化に対する諸評価については、とりあえず松本 [1999, 2005] を参照。
 - (7) バアス党代表のシャワーリブ (Mujāhid Abū Shawārib) はハーシド部族連合ハーリフ部族の有力者で、アハマル部族連合長の義弟。北部部族勢力を代表する軍将校や政治家として歴代政権で要職に就き、サーレ八大統領の側近でもあった。
 - (8) イスラーム政党の定義に関しては、小杉 [2002: 21-27] を参照。
 - (9) 諮問評議会に立法権はないが、議会との合同会合において大統領候補者の指名、開発計画の承認、条約の批准に関し、議会議員と同等の議決権を有することとなった。
 - (10) サルトーリ [2000: 333] によれば、連続3回の選挙で絶対多数を確保することが一党優位政党制の条件となる。GPCはそれをまだ2回しか経験していないが、イエメンの総選挙自体が3回しか行われていないので、本章ではイエメンの政党制を一党優位政党制にもっとも近いものと判断した。
 - (11) 1997年総選挙については、YSPがボイコットしたことから省略した。このときのGPCとイスラームの州別得票数および得票率については、付表3を参照願いたい。なお、付表2, 3, 4の各項目の数値の合計は、有効投票総数や政党別などの計の数値と必ずしも合わない。誤りが各項目の数値なのか、有効投票総数・計の数値なのか不明のため、資料の数値をそのまま記したが、大きく異なる場合は筆者の判断で修正した。
 - (12) 2003年にサナア州の南西部がライマ州として分割され、現在は計20州となっている。ライマ州の新設は2003年総選挙後であったため、本章での地図や表にはかわりがない。
 - (13) 統一以降に、イエメンではイスラーム過激派によるテロ事件が生じ、とくに2001年アメリカ同時多発テロ以降、注目を集めている。このイスラーム過激派の問題も、イエメンの「世俗対イスラーム」という亀裂に関連する可能性があるが、本章では割愛し別の機会に論じることとしたい。
 - (14) たとえば、イエメンではとくに1997年総選挙以降、地方部族による外国人誘

拐事件が多発している。これに対しては、一般に部族勢力の強さがイメージされているが、筆者の理解は異なる。以前では、サナアなどで何らかの事件により部族民が逮捕されると、部族長から政府に釈放の陳情や要求が非公式にあり、政府はこれに応じざるをえないといった状況があった。しかし、近年では政府はそのような要求に応じず、これまでの地方部族との情実的な関係を断ち切る態度を見せている。その結果、地方部族による外国人誘拐が、政府に釈放を求める新たな手段として生じたのであり、地方部族の力はそれだけ減退している（交渉により部族は外国人を解放するが、政府は釈放などを行わない）。誘拐事件は一例にすぎず、さまざまな問題や場面で同様な変化があり、中央政府は地方部族に対して相対的にその立場を強めつつある。

〔文献リスト〕

< 日本語文献 >

- 氏家伸一 [1986] 「包括政党」(西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房) 173-196ページ。
- 河田潤一 [1989] 『比較政治と政治文化』ミネルヴァ書房。
- 小杉泰 [2002] 「イスラームの挑戦か、諸宗教の復興か 現代の宗教と政治を考える」(日本比較政治学会編『現代の宗教と政党 比較のなかのイスラーム』早稲田大学出版部) 3-30ページ。
- サルトーリ, ジョヴァンニ (岡沢憲英・川野秀之訳) [2000] 『現代政党学 政党システム論の分析枠組み』早稲田大学出版部。
- 白鳥浩 [2004] 「クリーヴィッジ理論」(加藤秀治郎編『西欧比較政治 第2版』一芸社) 142-146ページ。
- 松本弘 [1998] 「イエメン社会における部族ファクター 不安定要因か、アイデンティティの基盤か」(酒井啓子編『中東諸国の社会問題』アジア経済研究所) 127-157ページ。
- [1999] 「イエメンの民主化」(『現代の中東』27) 27-41ページ。
- [2001] 「イエメンの地方行政 行政区域と地方社会の間」(伊能武次・松本弘編『現代中東の国家と地方』日本国際問題研究所) 131-155ページ。
- [2005] 「イエメン民主化の10年」(『現代の中東』39) 24-39ページ。

< 外国語文献 >

- Bidwell, Robin [1983] *The Two Yemens*, Burnt Mill: Longman.
- Burrowes, Robert D. [1987] *The Yemen Arab Republic: The Politics of Development 1962-1986*, Boulder: Westview Press.
- [1995] *Historical Dictionary of Yemen*, Lanham: Scarecrow Press.

- Carapico, Sheila [1998] *Civil Society in Yemen: The Political Economy of Activism in Modern Arabia*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dresch, Paul [1989] *Tribes, Government, and History in Yemen*, Oxford: Oxford University Press.
- [1990] Imams and Tribes: The Writing and Acting of History in Upper Yemen, " in Philips Khoury and Joseph Kostiner eds., *Tribes and State Formation in the Middle East*, Berkeley: University of California Press, pp.252-287.
- [2000] *A History of Modern Yemen*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Farḥ, Muḥammad Ḥusayn [1998] *Al-Intikhābāt al-Aḥzāb fī al-Yaman 1997: Dirāsa Taḥlīliyya Wathā'iqīyya Muqārana bi Intikhābāt 1993*(イエメンの1997年選挙と政党 1993年選挙との比較分析), Ṣan'ā': Markaz Dirāsāt al-Mustaḡbal.
- Gause, F. Gregory [1990] *Saudi-Yemeni Relations: Domestic Structures and Foreign Influence*, New York: Columbia University Press.
- Gochenour, D. Thomas [1984] " Towards a Sociology of the Islamisation of Yemen, " in B. R. Pridham ed., *Contemporary Yemen: Politics and Historical Background*, London: Croom Helm, pp.1-19.
- Hazan, Reuven Y. [2000] " Religion and Politics in Israel: The Rise and Fall of Consociational Model, " in Reuven Y. Hazan and Moche Maor eds., *Parties, Elections and Cleavages: Israel in Comparative and Theoretical Perspective*, London: Frank Cass, pp.109-137.
- Ismael, Tareq Y. and Jacqueline S. Ismael [1986] *The People's Democratic Republic of Yemen: Politics, Economics and Society: The Politics of Socialist Transformation*, London: Frances Pinter.
- Kostiner, Joseph [1984] *The Struggle for South Yemen*, London: Croom Helm.
- [1990] *South Yemen's Revolutionary Strategy, 1970-1985: From Insurgency to Bloc Politics*, Boulder: Westview Press.
- Lackner, Helen [1985] *P. D. R. Yemen: Outpost of Socialist Development in Arabia*, London: Ithaca Press.
- Lipset, Seymour M. and Stein Rokkan eds.[1967] *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, New York: Free Press.
- Mānī', Ilhām Muḥammad [1994] *Al-Aḥzāb wa al-Tanzīmāt al-Siyāsiyya fī al-Yaman 1958-1993: Dirāsa Taḥlīliyya* (1958 ~ 1993年におけるイエメンの政党と政治改革), Ṣan'ā': Markaz al-Niẓm wa al-Ma'lūmāt.
- Manṣūb, 'Abd al-'Azīz Sulṭān al- [1995] *Intikhābāt al-Niyābiyya fī al-Yaman 93: Arqām wa Dalālāt*(イエメンの1993年議会選挙 記録と指摘), Ṣan'ā': n.a.

- Markaz Dirāsāt al-Mustaḡabl ed. [1998] *Al-Dīmqrāṭiyya wa al-Aḥzāb fī al-Yaman: al-Wāqi' wa Āfāq al-Mustaḡabliyya* (イエメンの民主主義と政党 現状と展望), Ṣan'ā': Markaz Dirāsāt al-Mustaḡabl.
- Matsumoto, Hiroshi [2003] *The Tribes and Regional Divisions in North Yemen*, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所.
- Messick, B. M. [1978] "Transaction in Ibb: Economy and Society in a Yemeni Highland Town," Ph.D. Thesis, Princeton University.
- Mu'allimī, Aḥmad 'Abd al-Raḥmān al- [n.d.] *Al-Za'īmāni al-Zabayrī wa al-Nu'mān: Sīra Niḍāliyya wa Aḥādīth Waṭaniyya wa Qawmiyya Muwaththiqā* 二人の偉人ズバイリーとノウマーン 戦いの人生と民族主義の伝承), Damascus: Maṭba' 'Akrama.
- Nu'mān, Luṭfī Fa'ād Aḥmad, ed. [2001] *Muḥammad Aḥmad Nu'mān: al-Fikr wa al-Mawqif: al-A'māl al-Kāmil* (ムハンマド・アフマド・ノウマーン全集 その思想と活動), Ṣan'ā': n.a.
- Peterson, J.E. [1982] *Yemen: The Search for a Modern State*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Ṣawfī, Aḥmad 'Abdullāh al-, 'Ādil al-Sharjābi, 'Abdullāh Salām al-Ḥakīmī, Rajā' 'Alī Muqbil and Fa'ād al-Ṣalāhī [2003] *Al-Taḥawwul al-Dīmqrāṭī fī al-Yaman, al-Taḥaddī wa Istijābah: Dirāsāt Taḥlīliyyah Muqārana lil-Intikhābāt al-Barlimāniyya 93-97-2003* (イエメンの民主的变化 1993年・1997年・2003年議会選挙の比較分析), Ṣan'ā': Al-Ma'had al-Yamanī li-Tanmiya al-Dīmqrāṭiyya.
- Stookey, Robert W. [1982] *South Yemen: A Marxist Republic in Arabia*, Boulder: Westview Press.
- Sumayrī, Nashuwān Muḥammad al- [2001] *Al-Ta'addudiyya al-Siyāsiyya fī al-Yaman: Usus al-Tajriba wa Hudūd al-Mumārasa* (イエメンの政治的多様性 経験と限界), Ṣan'ā': Maktaba al-Jīl al-Jadīd.
- Thawr, 'Abdullāh b. Aḥmad al- [1979] *Al-Yaman: Dirāsāt Mūjaza lil-Muḥāfaẓa al-Liwā', al-Qaḍā', al-Nāḥiya, al-'Uzla, al-Qarya* (イエメン 州・郡・ナーヒヤ・ウズラ・村の概説), Cairo: Maṭba' al-Istiqlāl al-Kubrā.
- 'Ufayf, Aḥmad Jābir [1992] 'Ibrāhīm Muḥammad al-Ḥamdī, "in Aḥmad Jābir 'Ufayf et al. eds., *Al-Mausū' a al-Yamaniyya* (イエメン百科事典), Vol.1, Ṣan'ā': Muḥassasa al-'Afīf al-Thaqāfiyya, pp.33-34.
- Wenner, Manfred W. [1991] *The Yemen Arab Republic: Development and Change in an Ancient Land*, Boulder: Westview Press.
- Willis, John M. [2004] "Leaving Only Question-Marks: Geographies of Rule in Modern Yemen," in Madawī al-Rasheed and Robert Vitalis eds., *Counter-*

Narratives: History, Contemporary Society, and Politics in Saudi Arabia and Yemen, New York: Palgrave Macmillan, pp.119-149.

Yemen [2003a] Lajnah al-‘Āliyyah lil-Intikhābāt wa al-Istiftā’, al-Jumhūriyyah al-Yamaniyyah, http://www.scer.org.ye/arabic/box_can_res_dira_win.pdf (イエメン最高選挙管理委員会, 2003年総選挙の政党別議席数, 2005年11月18日アクセス)。

[2003b] Lajnah al-‘Āliyyah lil-Intikhābāt wa al-Istiftā’, al-Jumhūriyyah al-Yamaniyyah, <http://www.scer.org.ye/arabic/gov.pdf> (イエメン最高選挙管理委員会, 2003年総選挙の州別・政党別議席数・得票数, 2005年11月18日アクセス)。

Zāhirī, Muḥammad Muḥsin al- [1996] *Al-Dawr al-Siyāsiyya li al-Qabīla fi al-Yaman 1962-1990* (イエメンにおける部族の政治的役割 1962～1990年), Cairo: Maktaba Madbūlī.

[2004] *Al-Mujtami‘ wa al-Dawla: Dirāsa al-‘Alāqa al-Qabīla bi al-Ta‘addudiyya al-Siyāsiyya wa al-Ḥizbiyya: al-Jumhūriyya al-Yamaniyya ka-Namūdḥaj Taṭbīq* (社会と国家 政治と政党の多様性にかかわる部族の研究 適用モデルとしてのイエメン共和国), Cairo: Maktaba Madbūlī.

付図1 1998年新設2州（アムラーン州，ダーリウ州）
の大まかな位置と範囲



付表1 総選挙における主要3党・その他の州別獲得議席数(1993年 1997年 2003年)

| | GPC | イスラーハ | YSP | 諸派 | 無所属 |
|------------------------------------|------------------------------------|-------|-----|----|-----|
| 北イエメン(定数245 245 246) | | | | | |
| 首都特別区(定数18 18 19) | 11 15 9 6 1 10 0 0 0 0 0 0 0 1 2 0 | | | | |
| (北部) | | | | | |
| サアダ州(定数9 9 9) | 5 6 6 1 0 0 0 0 0 2 0 0 1 3 3 | | | | |
| ジョウフ州(定数2 2 5) | 1 0 3 1 2 1 0 0 0 0 0 0 0 0 1 | | | | |
| ハッジャ州(定数23 23 20) | 15 17 20 3 5 0 0 0 0 2 0 0 3 0 0 | | | | |
| マフウィート州(定数8 8 8) | 5 8 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3 0 0 | | | | |
| アムラーン州(定数98新設, 定数15) ¹⁾ | 12 3 0 0 0 | | | | |
| サナア州(定数36 36 20) | 21 23 16 5 5 3 1 0 0 4 1 0 5 7 1 | | | | |
| マーリブ州(定数3 3 3) | 1 1 1 1 2 1 1 0 0 0 0 0 0 0 1 | | | | |
| (南部) | | | | | |
| タイズ州(定数43 43 39) | 8 19 28 18 16 5 6 0 1 3 3 3 8 5 2 | | | | |
| イップ州(定数38 38 36) | 17 28 25 13 2 9 2 0 0 0 0 0 6 8 2 | | | | |
| ホデイダ州(定数34 34 34) | 22 25 32 6 2 1 1 0 0 0 0 0 5 7 1 | | | | |
| ダマール州(定数21 21 21) | 11 14 17 7 1 3 1 0 0 0 0 0 2 5 1 | | | | |
| ベイダー州(定数10 10 10) | 2 4 8 2 3 0 3 0 0 1 0 1 2 3 1 | | | | |
| ダーリウ州(98新設 定数7) ¹⁾ | 5 0 2 0 0 | | | | |
| 南イエメン(定数56 56 55) | | | | | |
| アデン州(定数11 11 10) | 0 6 7 0 2 2 8 0 1 0 0 0 3 3 0 | | | | |
| ラヘジ州(定数12 12 12) | 0 6 6 0 2 2 8 0 2 0 0 1 4 4 1 | | | | |
| アブヤン州(定数8 8 7) | 1 6 5 0 1 1 7 0 1 0 1 0 0 0 0 | | | | |
| シャブワ州(定数6 6 6) | 1 2 6 0 1 0 5 0 0 0 0 0 0 3 0 | | | | |
| ハドラマウト州(定数17 17 18) | 1 6 13 0 8 5 11 0 0 0 0 0 5 3 0 | | | | |
| マハラ州(定数2 2 2) | 0 1 2 0 0 0 2 0 0 0 0 0 0 1 0 | | | | |

- (注) 1) アムラーン州はサナア州からの分離。ダーリウ州は南北イエメンを横断する初めての州。ダーリウという地名は南イエメンのものだが、州の議席数は南イエメン(ラヘジ州)から1議席、北イエメン(タイズ州、イップ州)から6議席となっているため、北イエメン南部とした。
- 2) 2003年総選挙においてGPCとイスラーハの双方から公認を受け、アムラーン州の小選挙区で当選したアハマル議会議長(イスラーハ党首)についてはイスラーハの議席に加算した。
- (出所) Farh [1998: 133-134], Yemen [2003a] より筆者作成。

付表 2 1993年総選挙における主要3党・その他の州別得票数および得票率(カッコ内%)

| | GPQ(122議席) | イスラーム(63議席) | YSP(56議席) | 諸派(12議席)* | 無所属(48議席) | 有効投票総数 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-----------|
| 北イエメン | | | | | | |
| 首都特別区 (北部) | 61,892(38.27) | 36,762(22.73) | 24,760(15.31) | 10,253(6.34) | 30,045(18.58) | 161,723 |
| サアダ州 | 17,716(33.04) | 4,527(8.44) | 2,546(4.75) | 17,389(32.43) | 11,448(21.35) | 53,626 |
| ジヨウフ州 | 2,689(23.57) | 2,660(23.31) | 1,940(17.00) | 1,230(10.78) | 2,890(25.33) | 11,409 |
| ハッジヤ州 | 53,158(37.32) | 30,815(21.64) | 9,915(6.96) | 20,939(14.70) | 27,625(19.40) | 142,423 |
| マフウィー州 | 21,612(41.97) | 7,751(15.05) | 1,054(2.05) | 2,093(6.01) | 17,990(34.93) | 51,500 |
| サナア州 | 83,460(35.68) | 45,423(19.42) | 12,310(5.26) | 28,173(12.04) | 64,570(27.60) | 233,936 |
| マーリブ州 (南部) | 9,348(37.61) | 1,604(6.45) | 2,217(8.92) | 3,860(15.53) | 8,431(33.92) | 24,855 |
| タイズ州 | 42,598(35.06) | 29,563(24.33) | 15,801(13.01) | 7,132(5.87) | 26,303(21.65) | 121,497 |
| イッブ州 | 89,055(32.34) | 58,810(21.36) | 36,386(13.21) | 11,239(4.08) | 79,745(28.96) | 275,346 |
| タイズ州 | 81,500(22.57) | 74,018(20.50) | 70,710(19.58) | 53,058(14.69) | 81,787(22.65) | 361,072 |
| ホデイダ州 | 107,979(41.96) | 43,652(16.96) | 12,234(4.75) | 13,272(5.16) | 80,187(31.16) | 257,364 |
| バイダー州 | 14,659(24.74) | 10,826(18.27) | 12,571(21.22) | 7,129(12.03) | 14,058(23.73) | 59,243 |
| 南イエメン | | | | | | |
| アデン州 | 7,183(6.45) | 6,401(5.75) | 47,679(42.80) | 4,824(3.71) | 45,337(40.69) | 111,413 |
| ラヘジ州 | 3,959(3.94) | 1,434(1.43) | 54,580(54.27) | 2,931(2.92) | 37,480(37.34) | 100,384 |
| アブヤン州 | 13,280(19.28) | 3,174(4.61) | 37,504(54.45) | 1,776(2.58) | 12,152(17.64) | 68,846 |
| シャブワ州 | 8,738(20.94) | 2,306(5.53) | 18,398(44.10) | 3,011(7.22) | 9,369(22.46) | 41,722 |
| ハドラムウト州 | 20,433(14.99) | 22,930(16.83) | 45,605(33.47) | 2,961(1.97) | 43,994(32.29) | 136,268 |
| マハラ州 | 2,265(27.98) | 0(0) | 6,874(57.16) | 0(0) | 1,787(14.86) | 12,026 |
| 計 | 640,523(28.69) | 383,545(17.18) | 413,984(18.54) | 142,007(6.36) | 60,620(27.15) | 2,232,573 |

(注) *諸派は計19政党。議席獲得はバース党7議席、ハック党2議席、ナセル統一1議席、ナセル民主1議席、ナセル矯正1議席。
(出所) Farh[1998:246]より筆者作成。

付表3 1997年総選挙における主要3党・その他の州別得票数および得票率(かっこ内%)

| | GPQ(187議席) | イスラーム(53議席) | 諸派 ¹⁾ (5議席) | YSP系無所属(3議席) | その他無所属(51議席) | 有効投票総数 |
|---------------------|------------------|----------------|------------------------|--------------|----------------|-----------|
| 北イエメン | | | | | | |
| 首都特別区 (北部) | 105,914(54.31) | 36,762(25.33) | 10,253(2.53) | 24,760(0.01) | 30,045(17.73) | 195,001 |
| サアダ州 | 28,321(43.39) | 4,629(7.09) | 2,224(3.41) | 0(0) | 30,105(46.12) | 65,276 |
| ジョウフ州 | 2,765(17.70) | 8,609(55.16) | 487(2.60) | 0(0) | 3,845(26.64) | 15,620 |
| ハッジャ州 ²⁾ | 107,077(52.90) | 41,785(20.64) | 5,273(0.29) | 0(0) | 48,285(23.85) | 202,428 |
| マフウィート州 | 49,374(66.62) | 19,791(36.70) | 218(2.22) | 0(0) | 7,627(10.29) | 74,110 |
| サナア州 | 128,753(45.86) | 51,709(18.42) | 6,245(5.87) | 450(0.16) | 93,585(33.34) | 280,747 |
| マーリブ州 (南部) | 13,604(40.87) | 9,297(27.93) | 1,955 | 5,132(15.42) | 3,195(9.60) | 33,283 |
| ダマール州 ²⁾ | 81,141(42.55) | 40,255(21.11) | 2,315(1.22) | 0(0) | 66,884(35.07) | 190,899 |
| イッブ州 | 181,607(43.55) | 97,141(23.29) | 5,655(1.36) | 13,630(3.27) | 119,995(28.77) | 417,023 |
| タイズ州 | 165,694(34.55) | 163,156(34.02) | 51,511(10.74) | 7,385(1.54) | 92,825(19.36) | 479,573 |
| ホダイダ州 | 161,186(55.08) | 45,457(15.53) | 7,100(2.43) | 101(0.03) | 78,801(26.93) | 292,645 |
| ベイダー州 | 20,002(24.26) | 23,412(28.39) | 6,700(8.12) | 3,960(4.80) | 29,375(35.63) | 82,464 |
| 南イエメン | | | | | | |
| アデン州 | 33,699(38.89) | 14,097(16.27) | 4,985(5.75) | 370(0.43) | 33,491(38.65) | 86,642 |
| ラヘジ州 | 22,951(27.38) | 18,122(21.62) | 3,641(4.34) | 2,430(2.96) | 36,675(43.75) | 83,819 |
| アブヤン州 | 33,939(53.74) | 9,118(14.44) | 3,834(6.07) | 0(0) | 16,268(25.76) | 63,159 |
| シャブワ州 | 8,823(15.60) | 13,684(24.20) | 51(0.09) | 2,964(5.24) | 31,022(54.85) | 56,554 |
| ヒドラマウト州 | 28,243(29.00) | 27,983(28.73) | 925(0.95) | 1,772(1.82) | 38,456(39.49) | 97,383 |
| マハラ州 | 5,239(49.78) | 1,998(18.98) | 0(0) | 0(0) | 3,285(31.24) | 10,525 |
| 計 | 1,175,243(42.94) | 237,727(8.69) | 108,254(3.96) | 38,219(1.61) | 807,407(29.50) | 2,736,961 |

(注) 1) 諸派は計10政党。議席獲得はナセル統一3議席、バース党2議席。

2) ダマール州とハッジャ州で各1選挙区が投票の際の混乱から当選者を確定できず欠員となったため、その選挙区の投票数は含まれていない。

(出所) Farh[1998:251]より筆者作成。

付表 4 2003年総選挙における主要3党・その他の州別得票数および得票率(カッコ内%)

| | GPC(223議席) | イスラーム(40議席) | YSP(7議席) | 諸派(5議席) ¹⁾ | 無所属(14議席) | 有効投票総数 |
|----------------------|------------------|------------------|---------------|-----------------------|----------------|-----------|
| 北イエメン | | | | | | |
| 首都特別区 (北部) | 234,608(49.42) | 201,632(42.47) | 6,423(1.35) | 24,528(5.17) | 7,579(1.60) | 474,768 |
| サアタウ | 92,259(51.51) | 9,118(5.09) | 407(0.23) | 7,472(4.17) | 69,856(39.00) | 179,110 |
| ジョフ州 | 49,840(56.64) | 26,272(29.86) | 364(0.41) | 2,524(2.87) | 8,992(10.22) | 87,992 |
| ハジヤ州 | 358,876(69.17) | 61,820(11.91) | 1,210(0.23) | 22,643(4.36) | 74,314(14.32) | 518,863 |
| マフウィー州 | 135,025(70.57) | 32,757(17.12) | 2,326(1.22) | 3,663(1.92) | 17,569(9.18) | 191,342 |
| アムラーン州 ²⁾ | 178,547(55.99) | 109,694(34.40) | 4,204(1.32) | 10,282(3.00) | 16,165(5.07) | 318,892 |
| サナア州 | 263,310(62.48) | 75,838(18.00) | 10,708(2.54) | 12,491(2.94) | 59,086(14.02) | 421,434 |
| マーリブ州 (南部) | 41,087(45.84) | 23,015(25.68) | 0(0) | 683(0.76) | 24,845(27.72) | 89,630 |
| ダマール州 | 236,178(60.99) | 81,263(20.99) | 4,732(1.22) | 3,349(0.86) | 61,687(15.93) | 387,213 |
| イッブ州 | 411,109(61.11) | 172,327(25.61) | 16,854(2.51) | 12,245(1.82) | 60,234(8.95) | 672,769 |
| タイズ州 | 422,899(54.77) | 171,094(22.16) | 47,225(6.12) | 68,148(8.83) | 62,729(8.12) | 772,093 |
| ホデイダ州 | 409,036(70.96) | 84,645(14.68) | 5,935(1.03) | 28,393(4.93) | 48,398(8.40) | 576,306 |
| ベイダー州 | 94,474(52.39) | 46,922(26.02) | 6,079(3.37) | 12,797(7.10) | 20,061(11.12) | 180,333 |
| ダーリウ州 | 79,108(49.93) | 44,080(27.82) | 28,175(17.78) | 2,724(1.72) | 1,637(2.74) | 158,427 |
| 南イエメン | | | | | | |
| アダレン州 | 65,222(39.52) | 41,918(25.40) | 35,811(21.74) | 6,638(4.02) | 15,383(9.32) | 165,040 |
| ラヘシ州 | 76,628(36.76) | 36,212(17.37) | 46,055(22.09) | 12,559(6.01) | 36,987(17.74) | 208,441 |
| アブヤン州 | 61,503(47.42) | 12,302(9.49) | 36,251(27.95) | 6,931(5.34) | 12,704(9.80) | 129,691 |
| シャブワ州 | 71,059(59.16) | 32,831(27.33) | 6,781(5.65) | 1,764(1.47) | 7,675(6.39) | 120,110 |
| マハラ州 | 16,664(54.63) | 6,729(22.06) | 3,922(12.86) | 295(0.97) | 2,893(9.48) | 30,506 |
| ハドラムウト州 | 167,688(53.58) | 104,370(33.35) | 28,009(8.95) | 3,803(1.22) | 9,118(2.91) | 312,992 |
| 計 | 3,465,117(57.79) | 1,349,485(22.51) | 291,541(4.86) | 269,291(4.49) | 620,615(10.35) | 5,996,049 |

(注) 1) 諸派は計19政党。議席獲得はナセル統一3議席, パース党2議席。

2) GPCとイスラームの双方から公認を受け, アムラーン州の小選挙区から立候補したアハマル議会議長(イスラーム党首)の得票(25352票)は, イスラームの得票および得票率に加算した。

(出所) Yemen [2003b]より筆者作成。